

第299回理事会議事録

一般社団法人日本舶用工業会

○開催日時 令和3年10月21日（木） 15時～16時

○開催場所 東京 霞山会館 霞山の間
(東京都千代田区霞が関3-2-1)

○出席者 理事総数58名中本人出席43名、理事代理出席4名、監事2名、常任諮問委員6名、顧問3名、来賓1名
(オンライン出席者含む)

○配付資料

- 1 業務の進捗状況（令和3年5月26日～令和3年10月20日）
- 2 令和3年度当会実施事業に関するアンケート調査の結果について
- 3 令和4年度日本財団助成事業申請(案)
- 4 新入会員の承認に関する件
- 5 今後の理事会等の開催予定について

○議事

議事に先立ち、議長は、出席者が定足数に達し本日の理事会が適法に成立したことを見認めた。

(報告事項)

・業務の進捗状況等について

令和3年5月26日から10月20日までの業務の進捗状況について、配布資料1（別紙を含む）を基に、事務局から報告があり、了承された。

・令和3年度当会実施事業に関するアンケート結果について

会員企業に対して毎年行っている当会実施事業アンケートの調査結果について、配布資料2を基に、事務局から報告があり、了承された。

(審議事項)

- ・令和4年度日本財団助成事業申請（案）に関する件

事務局から配布資料3を基に令和4年度日本財団助成事業申請(案)の内容について説明した。また、付帯事項として、日本財団と金額等の調整の可能性があるので、それに伴う変更についての修正権限については、議長に付与願いたい旨を述べた。

議長より、出席理事一同に諮ったところ、令和4年度日本財団助成事業申請（案）及び付帯事項について満場一致を以て承認、議決された。

- ・新入会員の承認に関する件

事務局から配布資料4を基に賛助会員として入会申込のあった下記の会社の概要を説明した。

議長より、出席理事一同に諮ったところ、同社の入会について満場一致を以て承認、議決された。

(敬称略)

会社名：株式会社 本田技術研究所

所在地：埼玉県和光市中央1丁目4番1号

代表者：エグゼクティブチーフエンジニア

マリン商品統括 伊藤慶太

(その他)

- ・事務局から配布資料5を基に今後の当会の行事予定について説明した。

なお、主な行事は以下のとおりである。

12月14日（火）第300回理事会等（大阪）

令和4年 1月11日（火）新年賀詞交歓会（東京）

また、予定している行事については、新型コロナウィルス感染症拡大状況によっては、開催形式等を変更する場合がある旨を追加説明した。

議長は、以上をもって議案の審議を終了する旨を告げた後、本日の議案審議を議事録としてとりまとめる際に内容の修正を伴わない範囲の字句の修正等は、議長に一任願いたい旨発言し、満場これを了承した。

(来賓挨拶)

- ・来賓として出席の国土交通省海事局船舶産業課長 今井新氏からご挨拶をいただいた。

上記の決議を明確にするため、この議事録を作成し、議長及び議事録署名人がこれに記名押印する。

議事録作成者 代表理事 木下茂樹

業務の進捗状況 (令和3年5月26日～令和3年10月20日)

令和3年10月21日
一般社団法人日本舶用工業会

- ・「日船工アクションプラン2021」及び「令和3年度事業計画」に基づき、以下のとおり各事業を実施している。

第1章 組織の概要

1. 会員

10月20日現在の会員は、普通会員250、賛助会員73である。

(1) 入会 賛助会員 沖電気工業株 (6月18日付)

(2) 社名変更 (新) 双日マシナリー株 (4月1日付)
(旧) 双日マリンアンドエンジニアリング株

(3) 指定代表者の変更 別紙1-1のとおり

2. 役員等

- ・6月18日に開催された第56回定時総会において、任期満了に伴う役員等の選任を行い、理事58名、監事3名、常任諮問委員23名、諮問委員31名を選任した。(別紙1-2参照)
- ・6月18日に定時総会に引き続き開催された臨時理事会において、正副会長を選任した。(2ページ、第2章3. 臨時理事会の項参照)

3. 顧問

- ・新たに、前副会長の小野正治氏と脇憲一氏に顧問を委嘱した。現在、顧問は11名である。(2ページ、第2章3. 臨時理事会の項参照)

第2章 定時総会、理事会、諮問委員会の開催等

代表理事及び業務執行理事の職務執行状況は、別紙1-3のとおり。

1. 第56回定時総会(6月18日 東京 八芳園)

6月18日(金)に東京において開催した。審議事項等は以下のとおり。

今年も昨年同様、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、オンライン併用にて実施(現地出席43名、オンライン参加56名、委任状提出95名)。なお、例年、総会後に実施していた当会会長表彰表彰式並びに会長表彰及び当会関係者の叙勲・褒章・海の日国土交通大臣表彰祝賀会を兼ねた懇親会は中止した。

【報告事項】

令和2年度事業報告書

令和3年度事業計画書

顧問の委嘱について

【審議事項】

令和2年度決算報告書案
令和3年度収支予算書案
令和2年度公益目的支出計画実施報告書案
任期満了に伴う役員等の選任

2. 第298回理事会（5月26日 東京 日比谷国際カンファレンススクエア）

当初、大阪にて開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、開催場所を東京に変更（オンライン併用）した。審議事項等は以下のとおり。

【報告事項】

業務の進捗状況（令和3年3月～令和3年5月）
令和2年度決算に伴う令和3年度収支予算の変更について

【審議事項】以下の事項について審議し、議決した。

令和2年度事業報告書案に関する件
令和2年度決算報告書案に関する件
令和2年度公益目的支出計画実施報告書案に関する件
任期満了に伴う役員等の改選に関する件

【その他】以下の内容について説明した。

秋の大会について
今後の理事会等の開催予定

3. 臨時理事会（6月18日 東京 八芳園）

・臨時理事会を開催し、正副会長及び専務理事、常務理事を次のとおり選任した。なお、終了後に新旧会長による記者会見を行った。

会長 木下茂樹（ダイハツディーゼル株）代表取締役会長（新任）
副会長 木下和彦（阪神内燃機工業株）代表取締役社長（新任）
副会長 山下義郎（株）カシワテック 代表取締役社長（再任）
副会長 久津知生（三菱重工マリンマシナリ株）常務取締役（新任）
副会長 廣瀬 勝（ヤンマーパワー・テクノロジー株）取締役特機事業部長（新任）
副会長 小田雅人（B E M A C株）代表取締役社長（新任）
専務理事 安藤 昇（再任・常勤）
常務理事 園田敏彦（再任・常勤）
常務理事 仲田光男（再任・常勤）

・事務局長について、引き続き、安藤専務理事が兼務することを承認した。

・顧問の委嘱に関する件

同日を以て理事・副会長を退任した、小野正治氏（富士貿易株）相談役）と脇憲一氏（東京計器株）最高顧問）に顧問を委嘱することを議決、承認した。

・新入会員の承認に関する件

次の1社が賛助会員として入会することを議決、承認した。

会社名 沖電気工業株式会社

代表者 ソリューションシステム事業本部 DX事業推進センター長 浜口 雅春 氏

第3章 事業の概要

（注：以下「書面審議」とあるものは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面による審議を行つたもの。また、基本的に委員会・WG等の開催形態は、オンライン又はオンライン併用とした。）

1. 政策委員会関連

- ・任期満了に伴い、政策委員会及び下部委員会（WGを含む。）の委員の委嘱を行った。

（1）第249回政策委員会（10月14日）

委員長の互選を行い、木下副会長を選任

【報告事項】

- ・各委員会の活動状況

【審議事項】以下の事項について審議、了承した。

- ・令和4年度日本財団助成事業申請（案）

【その他】

- ・国土交通省海事局今井船舶産業課長より、今後の造船・舶用工業施策について、「海事産業の競争力強化に向けて」と題する資料に基づき、以下の概要の説明があった。

- 海事産業強化法に基づく計画認定・支援制度
- 令和4年度海事局関係予算・財投要求

2. グローバル事業関係

（1）グローバル戦略検討委員会関係

1) Sea Asia 2021への当会出展に関する書面審議（9月15日）

Sea Asia 2021 展示会が新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、完全オンライン展示会として開催されることとなり、日本パビリオンが形成できないため参加の意義が認められなくなった。

このため、国際展示会WGから、3月の委員会で承認された対応方針に従い、当会としては同展示会へは不参加とする旨の上申があり、書面審議を行い承認した。

2) 第38回グローバル戦略検討委員会（10月14日）

【報告事項】

- ・2021年度事業（展示会・セミナー）の状況報告
- ・WGの報告

【審議事項】以下の事項について審議、了承した。

- ・任期満了に伴い、委員長として久津副会長を選任
- ・第37回グローバル戦略検討委員会議事録を承認
- ・2021年度事業について状況を確認し、DSEI JAPAN2022への参加、Nor-Shipping 2022への不参加を決定
- ・WGから上申のあった2022年度参加展示会案について（参照）
- ・2022年度海外事務所が実施する調査テーマを承認

【意見交換】

- ・対外広報の強化等に向けた取り組みについて

2021年度日本財団助成事業の申請を行った際に、日本財団より我が国舶用工業の競争力強化と振興のため、異分野との連携促進、対外広報の強化等について検討するよう要請があった。このため、事務局提案（SNS・メディアの活用による情報発信、B to Bサイトの活用、海外関係機関との中長期的イベント開催など）を基にWGにおいて行われた意見交換について報告があり、委員会として意見交換を行った。

2022年度日本財団助成事業として以下の展示会について申請（申請期限：10月末）すること、及び自主事業としてIMPA London 2022に参加することを決定し、政策委員会に上申した。

Offshore Technology Conference 2022展示会

開催時期：2022年5月2日（月）～5月5日（木）

開催場所：アメリカ・ヒューストン

ポシドニア 2022展示会

開催時期：2022年6月6日(月)～10日(金)

開催場所：ギリシャ・アテネ郊外

Nor-Fishing 2022展示会

開催時期：2022年8月23日(火)～26日(金)

開催場所：ノルウェー・トロンハイム

SMM ハンブルク 2022展示会

開催時期：2022年9月6日(火)～9日(金)

開催場所：ドイツ・ハンブルク

Offshore Technology Conference 2023展示会(準備)

開催時期：2023年5月

開催場所：アメリカ・ヒューストン

Nor-Shipping 2023展示会（準備）

開催時期：2023年6月

開催場所：ノルウェー・オスロ郊外

3) 第20回国際展示会WG(8月30日)

【報告事項】

- ・2021年度事業(展示会・セミナー)の状況報告

【審議事項】以下の事項について審議、了承した。

- ・任期満了に伴い、座長として高橋和久氏(株)IHI 原動機を選任
- ・第19回国際展示会WG議事録を承認
- ・2021年度参加予定の海外展示会の状況について報告し、Sea Asia 2021展示会は完全オンラインで開催されることとなり、「日本パビリオンが形成できず、参加の意義が認められないことから当会としては不参加とする」ことを決議し、グローバル戦略検討委員会(書面審議)へ上申
- ・2022年度参加展示会案をとりまとめ、グローバル戦略検討委員会へ上申

【意見交換】

- ・対外広報の強化等に向けた取り組みについて

4) 2021年度参加又は参加予定の国際展示会

- ・2021年度日本財団助成事業として以下の展示会への参加を実施又は実施予定

【日本財団助成事業】

Offshore Technology Conference 2021展示会

開催時期：2021年8月16日(月)～8月19日(木)

新型コロナウイルス感染症の影響により5月から8月に開催時期変更

開催場所：アメリカ・ヒューストン

当会出展面積：メインホール1,200 ft²

当会出展社数：会員企業3社（ダイハツディーゼル、富士貿易、三菱重工USA）及びINPEX、ClassNK、JAMSTEC（計6社・機関）

毎回実施していた現地関係者と出展企業とのレセプションは中止

展示会開催概要：

- ・従来、同展示会は「メインホール」、「アリーナホール」2箇所で開催されていたが、新型コロナウイルス感染状況を反映し、今回は「メインホール」のみを使用して規模を縮小して開催された。
- ・主催者より出展者数及び来場者数の公式発表はなかったものの、会場内での目算では出展者は約520社であり、前回の1/4程度であった。（参考：前回OTC 2019来場者数：59,200人、出展者2,300社、参加国100カ国）
- ・昨年度決定したジャパンパビリオン基本デザインを採用した初の展示会となった。

Sea Asia 2021展示会

開催時期：2021年9月21日(火)～23日(木)

新型コロナウイルス感染症の影響により4月から9月に開催時期変更

開催場所：シンガポール

展示会準備状況：

- ・新型コロナウイルス感染状況を反映し、主催者が2021年6月に完全オンラインへの変更を決定
- ・オンラインではナショナルパビリオンが設置されないことから、当会としては不参加。一方で、会員企業にはオンライン展示会への出展案内及び支援を実施

Marintech China 2021展示会

開催時期：2021年12月7日(火)～10日(金)

開催場所：中国・上海

当会出展社数：会員企業16社及び日本海事協会

展示会準備状況：

- ・主催者によると現時点では、前回同様の展示会を実施予定。しかしながら、日本から中国への渡航は、ビザ取得や現地到着後の一定期間の隔離が求められるなど、容易に対応できない状況。また、ビザ申請時は、展示会主催者からの招聘状に加えて、中国政府当局が発行するPU招聘状が必要となるが、その取得は非常に困難な状況である。このため、展示会の共同主催者である上海工程学会を通じて、上海当局と取得に向けて交渉中
- ・主催者が従来実施していたオープニングセレモニーや関連イベントの実施は現時点で未定
- ・当会が従来実施していた「日中造船・舶用工業懇親会」は今回実施しない予定
- ・8月10日にジャパンパビリオン出展企業による出展者会議を開催し、ジャパンパビリオンのデザインを決定。本展示会にも基本デザインを採用

Nor-Shipping 2022展示会

開催時期：2022年1月10日(月)～13日(木)

新型コロナウイルス感染症の影響により6月から1月に開催時期変更

開催場所：ノルウェー・オスロ郊外

展示会準備状況：

- ・主催者によると、現地での展示会を実施予定。一方、現地日本大使館によると、現時点での新型コロナウイルス感染状況では、ノルウェー政府によるイベント開催の制限緩和は困難な見通し
- ・2021年10月8日時点で、日本からノルウェーへの入国は大幅に制限されており、かつ、日本はEUへの入域制限解除対象国リストから除外されている。
- ・上記の状況のため、10月14日開催の第38回グローバル戦略検討委員会にて不参加を決定

Offshore Technology Conference 2022展示会（準備）

開催時期：2022年5月2日（月）～5日（木）

開催場所：アメリカ・ヒューストン

Posidonia 2022展示会（準備）

開催時期：2022年6月6日（月）～10日（金）

開催場所：ギリシャ・アテネ郊外

【自主事業】

○ IMPA LONDON 2021展示会

開催時期：2021年12月14日（火）～15日（水）

新型コロナウイルス感染症の影響により9月から12月に開催時期変更

開催場所：イギリス・ロンドン

展示会準備状況：

- ・富士貿易ブースにて会員企業のカタログ展示を実施予定

- ・10月15日に会員宛てカタログ参加募集案内を発出（10月29日締切）

○ DSEI JAPAN 2022展示会

開催時期：2022年1月26日（水）～28日（金）

開催場所：千葉・幕張メッセ

展示会準備状況：

- ・防衛装備関係展示会である本展示会に、日本海事協会ブースにて会員企業のカタログ展示を実施予定（当会として初参加）

- ・10月15日に会員宛てカタログ参加募集案内を発出（10月29日締切）

5) SEA JAPAN 2022展示会参加準備（日本財団助成事業及び自主事業）

開催時期：2022年4月20日（水）～22日（金）

開催場所：東京ビッグサイト 東5・6ホール

ジャパンパビリオン出展面積：約3,000 m²（通路等も含む）

実施事業：

メンバーズゾーン：会員企業64社出展

テーマゾーン：自動運航、ゼロエミッション等の製品展示

セミナー - 「国際海事セミナー」及び「船舶海洋技術セミナー」の開催

学生向けイベントの開催

海上保安庁測量船の一般公開（調整中）

海事クラスターとしての参加（日本財団助成事業）

5月18日に、第1回「SEA JAPAN 2022海事クラスター企画委員会」を開催し、以下の検討を行った。

- ・これまでと同様に企画委員会を設置し、国土交通省海事局船舶産業課の舟艇室長を座長とし、国土交通省海事局船舶産業課と日本船用工業会が共同事務局を務める。
 - ・テーマゾーンのメインテーマについて、各委員が持ち帰って検討する。
 - ・テーマゾーンについては事務局案のとおり募集を行い、次回委員会で応募状況を踏まえ展示カテゴリーやテーマ等を精査する。
 - ・「国際海事セミナー」、「船舶海洋技術セミナー」及び「学生イベント」については、各イベントの主催者が実施計画の骨子を作成し、本委員会で審議する。
- 9月29日に、第2回「SEA JAPAN 2022海事クラスター企画委員会」を開催し、以下の検討を行った。
- ・テーマゾーンのメインテーマの設定（次回に継続審議）
 - ・「国際海事セミナー」、「船舶海洋技術セミナー」及び「学生イベント」については、各イベントの主催者が実施計画の骨子を報告し、全般的に了承
 - ・展示会最終日の4月22日に、海上保安庁所有の測量船を一般公開する予定
 - メンバーズゾーンとしての参加（自主事業）
 - ・事前投票により、ジャパンパビリオンのデザイン及び装飾業者を確定した。これ受けて、9月22日にメンバーズゾーン出展者会議を開催し、抽選により各社の出展場所を決めるとともに、今後のスケジュール等について説明を行った。

(2) 海外市場開拓検討委員会関係

1) 第17回海外市場開拓検討委員会(6月15日)(書面審議)

【審議事項】以下の事項について書面での審議を行い、了承した。

- ・第16回海外市場開拓検討委員会の議事録を承認
- ・2021年度実施予定のセミナーについて以下のとおり決定した。
 - ロシア船用工業セミナーについて、NEVA展示会での実施を見送り、今後適切な時期での実施を検討する。
 - 台湾船用工業セミナーについて、2022年2月（旧正月前後）へ延期する。
 - インドネシア船用工業セミナーについて、引き続き情報収集を行い、次回WGにて実施の可否を含め詳細を審議する。
 - ニュージーランド船用工業セミナーについて、本年度の実施は見送り、新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着いたのち、十分に事前調査を行ったうえで実施する。

2) 第18回海外市場開拓検討委員会(10月13日)

【報告事項】

- ・2021年度事業（展示会・セミナー）の状況報告
- ・WGの報告

【審議事項】以下の事項について審議、了承した。

- ・任期満了に伴い、委員長として小田副会長を選任
- ・第17回海外市場開拓検討委員会の議事録を承認
- ・2021年度実施予定のセミナーについて以下のとおり決定
 - 2021年度実施予定のインドネシア、台湾、ロシアセミナーを次年度へ延期
 - ニュージーランドセミナーの本年度開催の見送り及び来年度への延期を行わない。
- ・2022年2月に開催されるMalaysia Maritime Weekに自主事業として参加することを決定
- ・2022年度セミナー実施国としてベトナムを選定
- ・2022年度海外事務所が実施する調査テーマを承認

【意見交換】

- ・対外広報の強化等に向けた取り組みについて

3) 第18回海外市場開拓検討WG (6月3日)

【審議事項】以下の事項について審議、了承した。

- ・第17回海外市場開拓検討WG議事録を承認
- ・2021年度事業（展示会・セミナー）の状況を確認し、ロシア舶用工業セミナーはNEVA展示会での開催を見送り、今後適切な時期での開催を検討、その他のセミナーに関しては延期することを承認し、委員会へ上申することとした。

4) 第19回海外市場開拓検討WG (8月5日)

【報告事項】

- ・2021年度事業（展示会・セミナー）の状況報告

【審議事項】以下の事項について審議、了承した。

- ・任期満了に伴い、座長としてト部礼二郎氏（神奈川機器工業株）を選任
- ・第18回海外市場開拓検討WG議事録を承認
- ・2021年度 海外セミナー実施計画に関して以下のとおり決定し、海外市場開拓検討委員会に上申することとした。
2021年度実施予定のインドネシア、台湾、ロシアセミナーが本年度中の開催が困難な場合、次年度へ延期
ニュージーランドセミナーの本年度開催の見送り及び来年度への延期を行わない。
- ・2022年度 海外セミナー実施国としてベトナムを選定し、海外市場開拓検討委員会に上申することとした。

【意見交換】

- ・対外広報の強化等に向けた取り組みについて

5) 第11回海外漁船市場開拓検討WG (6月1日)

【報告事項】

- ・極東で運航されるロシア建造漁船の競争力に関する調査レポートについて

【審議事項】以下の事項について審議、了承した。

- ・第10回海外漁船市場開拓検討WG議事録を承認
- ・漁船関係のセミナーについて、次のとおり海外市場開拓検討WGに提案することを決定
ロシア舶用工業セミナーのNEVA展示会での開催を見送り、適切な時期の開催を検討する。
ニュージーランド舶用工業セミナーの今年度開催は見送り、新型コロナウイルス感染症が落ちついた後、十分事前調査を行った上で開催する。

6) 第12回海外漁船市場開拓検討WG (10月7日)

【報告事項】

- ・2021年度海外事業について

【審議事項】以下の事項について審議、了承した。

- ・任期満了に伴い、座長として上田修三氏（日本無線株）を選任
- ・第11回海外漁船市場開拓検討WG議事録を承認
- ・2022年度の海外事業について、下記のとおり活動を実施することを決定
国際展示会

漁業関係者を対象とするNor-fishing展示会について、海外漁船市場開拓WGとして活動する。
活動内容は展示会の詳細が判明次第、WGにて検討を行う。

舶用工業セミナー

ロシア舶用工業セミナー及びベトナム舶用工業セミナーについて、海外漁船市場開拓WGとして活動する。活動内容はセミナーの詳細が判明次第、WGにて検討を行う。

7) 2021年度セミナー実施計画

インドネシア船用工業セミナー（2020年度事業/日本財団助成事業）

【当初案】

実施時期：2021年11月9日～11日の何れか1日

実施場所：SEA INDONESIA 展示会 会場内

実施内容：

- ・SEA INDONESIA 展示会 会場内にて実施
- ・OSV 設計図面構築事業に協力を得ている船主及びその関係者に対して設計図面完成告会としてプロジェクトの説明を実施 + 参加企業による OSV 関連機器を含む製品紹介等のプレゼン(1社10分～15分程度予定)
- ・OSV 設計図面構築事業の想定船主を含む OSV オーナー 40～50 社程度を招待
- ・参加企業と現地関係者との懇親レセプション
- ・実施形式：セミナー + 商談テーブル（ブース設置予定）、レセプション

【対応】

➢ 新型コロナウイルス感染症拡大を受け、インドネシア政府による水際対策措置や現地感染状況、SEA INDONESIA 展示会が2022年度へ延期となったことを考慮し、インドネシア船用工業セミナーの同展示会での実施を見送り、2022年度に延期することとした。

ニュージーランド船用工業セミナー（2020年度事業/日本財団助成事業）

【当初案】

実施時期：2021年11月上旬（現地漁業閉散期）

実施場所：オークランド、クライストチャーチ、ネルソンの何れか2ヶ所程度（予定）

実施内容：

- ・海外漁船市場開拓検討 WG と連携し、漁船を対象として実施
- ・ニュージーランド市場調査 + 水産関係者への企業、製品紹介を行う。
- ・大手水産会社の多いオークランド、クライストチャーチ、ネルソンの何れかで実施

【対応】

➢ 新型コロナウイルス感染症拡大を受け、ニュージーランド政府による水際対策措置や現地感染症対策措置を考慮し、ニュージーランド船用工業セミナーの2021年度実施を見送ることとした。また、同セミナーは新規市場調査の要素が強く、コロナ禍緩和後の他の市場と比較するとセミナー実施優先度が低いことから、2022年度への延期を行わないこととした。

ロシア船用工業セミナー（2021年度事業/日本財団助成事業）

【当初案】

実施場所：ロシア・サンクトペテルブルク NEVA 展示会 会場内

実施時期：2021年9月21日～24日（何れか1日の予定）

実施内容：

- ・NEVA 展示会 会場内にて実施
- ・NEVA 展示会では、一般商船のみならず、漁船関連の来場者も多いことから漁船向け製品 PR の実施。漁船向けの内容については、海外漁船市場 WG の要望を踏まえて実施
- ・展示会場内のセミナー会場を利用して参加企業によるプレゼンテーションの実施及びブースを設け、来場者との商談やカタログの配布等を実施
- ・実施形式：セミナー + 商談テーブル（ブース設置予定）、レセプション等

【対応】

➢ 新型コロナウイルス感染症拡大を受け、ロシア政府による水際対策措置や現地感染症状況を考慮し、ロシア船用工業セミナーの NEVA 展示会での実施を見送ることとし、2022年度に延期することとした。

台湾船用工業セミナー（2021年度事業/日本財団助成事業）

【当初案】

実施場所：台北

実施時期：2022年2月（旧正月明けor旧正月前）

実施内容：

- ・台湾航運界工務聯誼会と協力し、セミナーを実施
- ・台湾航運界工務聯誼会会員をはじめとする一般商船オーナー等の台湾海事関係者を招待し開催
- ・参加企業によるプレゼンテーション・商談テーブルを実施し、セミナー終了後はレセプションを開催
- ・実施形式：セミナー+プレゼンテーション+レセプション

【対応】

➢ 新型コロナウイルス感染症拡大を受け、台湾政府による水際対策措置や現地感染症状況を考慮し、台湾船用工業セミナーの2022年2月開催を見送り、2022年度に延期することとした。

Malaysia Maritime Week（自主事業）

実施場所：クアラルンプール

実施時期：2022年2月22日（火）～24日（木）

実施内容：

- ・会員企業によるプレゼンテーションの実施（2月23日14:00～16:30）
- ・当会ブースにてプレゼン企業のカタログを展示

新型コロナウイルス感染症の影響により現地に渡航できない場合はオンラインにて参加予定

（3）オフショア事業戦略検討委員会関係

1) Offshore Support Vessel 基本設計図面構築事業

国土交通省補助金を得て平成30年度から3か年度実施した標記事業において、OSV基本設計図面パッケージ化参加企業16社（パッケージ化8チームを構成）及びベンダーリスト掲載企業15社の計31社並びに設計業務委託先の（一社）日本造船技術センター(SRC)とともに、OSVの基本設計図面の構築を行った。今年度は、それら成果物を用いた戦略的な営業活動等について検討を行っている。

- ・5月5日、想定船主が日本国内の建造候補造船所に対し、OSV建造に係る見積依頼書を提出。建造候補造船所より当プロジェクト参加企業に対して、機器等の見積依頼が行われた。
- ・7月8日、建造候補造船所より想定船主へ見積船価を提示。今後は想定船主と建造候補造船所との間で建造契約締結に向けた契約スペック及び船価の交渉が行われる見通し。
- ・7月14-15日、想定船主、建造候補造船所、事務局等の間で、上記見積等に関する協議を実施した。
- ・7月30日、第8回全体会合を開催し、本事業に係る進捗状況の報告と1番船建造に向けた今後の取り組み方について検討を行った。

- ・8月25日、これまで想定船主として本事業に参画していたインドネシア船主のPT WINTERMAR OFFSHORE MARINE Tbk（以下Wintermar社という。）と本事業で完成させた図面等の供与（秘密保持等を含む）と当該図面等に基づくオフショア支援船の建造実現に向けた協力協定を締結。協力協定の調印式は、新型コロナウィルスの感染状況に鑑み、オンラインで執り行った。

当会からは、木下会長、山下副会長、廣瀬副会長、小田副会長、小田茂晴前オフショア事業戦略検討委員長、（一財）日本造船技術センター染矢技術顧問他、Wintermar社からは、Sugiman社長、Johnson前コミッショナー他の同社幹部が出席した。また、本事業参加会員企業、関係者等多数が調印式の模様をライブイベントとして視聴した。

- ・上記協力協定締結により1番船建造実現が視野入ったことから、9月10日、東洋船舶株とOSV建造推進に係る覚書を締結。同社から、当会のアドバイザーとして、OSVの建造推進に向けて必要となる技術、仕様、融資、契約、関係者間の調整等について、専門的知見に基づく助言やサポート等を得られることとなった。
- ・10月15日、Wintermar社、建造候補造船所、東洋船舶、事務局等において建造契約締結に向け仕様と船価に関する今後の調整の進め方について協議を行った。

(4) 国際交流の実施

1) 諸外国との国際交流

【マレーシア】

- ・マレーシア海洋産業協会（AMIM）から、ペトロナスの新造船プロジェクト向けに日本の舶用メーカーからの情報提供の要請があったことを契機に、各企業の製品について同協会に対して情報提供を行うとともに、同協会主催による機器毎のプレゼンテーションセッションにて会員企業が同協会会員企業の造船所へ情報を提供中
- ・マレーシア船主協会（MASA）より、クアラルンプールにてマレーシア海事関係者向けイベント Malaysia Maritime Week 2022を2022年2月に開催することになったので、当会及び会員企業に参加してほしいとの要望が9月末にあった。このため、10月13日に開催した海外市場開拓検討委員会にて自主事業として参加することを決定した。今後会員企業にカンファレンスでのプレゼン及び展示会参加の募集を行う予定。（10ページ 2.(2)7 参照）

2) JSMEA NEWS の刊行

- ・現在、No.122号の10月発行に向け作業中

(5) JETRO共同事務所関係

1) 海事情報の配信

- ・JETRO共同事務所等を活用して、ポータルサイト「maritime japan.com」（7月1日より新サイトにリニューアルを実施）にて、アジア・欧州等の海事情報をタイムリーに配信した。なお、当該サイトは、（一財）日本船舶技術研究協会が運用しており、当会会員も登録することにより造船・舶用関連の情報を閲覧することができる（リニューアル登録等については当会事務局へお問い合わせ下さい）
- ・各事務所からの情報配信状況は以下のとおり。

シンガポール事務所

- ・5月から10月にかけて「アジアマリンニュース」により、東南アジア、中東を中心とした海運、造船業、オフショア産業等の動向に関するニュースを配信した。

香港事務所

- ・5月から10月にかけて「中国海事通信」により、中国の海運、造船業・舶用工業等の動向に関する情報を配信した。
- ・5月から10月にかけて「KOREA MARITIME NEWS」により、韓国造船業等の動向に関する情報を配信した。

ヒューストン事務所

- ・5月から10月にかけて「US Maritime Report」により、米国を中心に南北アメリカ地域の造船・海運関係の情報を配信した。

2) 調査事業の実施

- ・各事務所において、令和3年度に以下の調査を実施中であり、年度末に報告書を取りまとめる。

シンガポール事務所：「トルコ造船所の現状と将来展望に関する動向調査」

：「東南アジア造船関連レポート40」

香港事務所：「韓国の舶用工業に関する実態調査」

：「中国船舶工業の現況に関する調査(2021)」

ヒューストン事務所：「米州の海洋開発に関する最新動向に関する調査-新型コロナウィルス
感染症の影響と今後の展望-」

：「米州の海事産業事業調査」

3) 最新海事情報セミナーシリーズの実施

- ・JETRO共同事務所の派遣元海事団体と(一財)日本船舶技術研究協会の共催により、駐在員による
タイムリーな現地情報に関するセミナーをオンラインにて定期的に実施することとした。

各JETRO共同事務所の最新海事情報セミナーシリーズの実施内容は以下のとおり

第3回 日時：5月27日(木) 14:00～15:00(日本時間)

演題：アジア・中東地域のオフショア支援船市場 現状調査

講師：JETROシンガポール 舶用機械部 石田 普士部長

参加者数：187名

第4回 日時：6月28日(月) 15:30～16:30(日本時間)

演題：欧州のCCS(Carbon Capture and Storage)事業の動向について
～欧州の環境政策動向とCCSへの期待～

講師：JETROロンドン (JAPAN SHIP CENTRE) 海事部 森 裕貴部長

参加者数：250名

第5回 日時：8月27日(金) 15:30～16:30(日本時間)

演題：欧州の造船業・舶用工業の概況～グリーン化・デジタル化の取組～

講師：JETROロンドン (JAPAN SHIP CENTRE) 船舶部 高橋 信行部長

参加者数：310名

第6回 日時：10月1日(金) 10:30～11:30(日本時間)

演題：米国海洋開発事情

講師：JETROヒューストン 海洋・海事部 沖本 憲司部長

参加者数：141名

3 . 人材確保・養成対策事業

(1) 人材養成検討委員会関係

1) 第38回人材養成検討委員会(8月26日)

【報告事項】

令和3年度 人材確保・養成対策事業の実施状況

外国人材受入れ状況等について

【審議事項】以下の事項について審議 了承した。

任期満了に伴い、委員長として山下副会長を選任

令和3年度 舶用マイスターの認定(19社22名)(次ページ3.(2)参照)

今後の人材事業の検討体制について

- ・人材事業を取り巻く環境は大きく変化しており、これに対応するために、既存の事業区分にとら
われることなく、人材養成事業について総合的かつ機動的に検討できるような体制の強化等につ
いて検討し、次のとおり決定

- 人材確保対策検討WG及び社会人教育検討WGを統合し、新たに「人材養成検討WG」を設置
- メンバーを固定しないアドホックな場として、同WGの下に新たに「人材養成検討ワークショップ」を設置
- 海外実習生調査検討WGの名称を「外国人材活用検討WG」に改称

2) 外国人材活用検討WG(旧: 海外実習生調査検討WG)関係

- ・海外実習生調査検討WGは人材養成検討委員会の下で外国人労働者の受入れに関する情報収集、課題の整理、対応策の検討等を行ってきたが、従来の外国人技能実習生制度に加えて、近年新たな在留資格として特定技能制度が導入されるなど、外国人労働者活用に関する環境も変化していることから、名称を「外国人材活用検討WG」に改めることが8月26日に開催された第38回人材養成検討委員会において承認された。
- ・前回理事会開催時に調査中であった「外国人技能実習生等、外国人材の4月1日現在の受入れ状況に関する調査」(海事局依頼)の結果は次のとおり
 - 外国人技能実習生の受け入れについて(()は前回実績、以下同じ)
 - 実習生を受入れ中： 26社 (33社)
 - 実習生総数 : 275名 (351名)
 - 受け入れ職種 : 10職種 (13職種)
 - 新たな外国人材受入れ制度の造船・舶用工業分野における「特定技能」による受け入れについて
 - 特定技能外国人材を受入れ中 : 8社 (1社)
 - 特定技能外国人材総数 : 36名 (1名)
 - 造船特定活動の受け入れについて
 - 受入れ中 : 4社 (1社)
 - 受入れ総数 : 57名 (55名)

(2) 舶用マイスター認定に関する事業(今年度で15回目)

- ・6月28日～7月23日の期間で「令和3年度舶用マイスター審査会」を書面審議にて開催し、応募のあった19社22名の審査を行い、承認した。また、国の表彰制度に繋げていくべき対象者として、7名を推挙した。
- ・7月20日の「令和3年 海の日 海事関係功労者等表彰」において、当会から推挙した舶用マイスター3名が地方運輸局長表彰(永年勤続)を受賞した。
- ・8月26日に第38回人材養成検討委員会を開催し、審査会で承認された候補者を舶用マイスターとして認定した。また、審査会で推挙された7名を国の表彰制度に推薦することとした。
- ・10月21日に「令和3年度舶用マイスター認定証交付式」を実施予定。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、祝賀会は見送ることとした。

(3) 人材確保に関する事業

1) 舶用工業講義(講義実施企業は別紙1～4参照)

神戸大学「最新舶用機器・技術概論」(今年度で14回目)

- ・「最新舶用機器・技術概論」19科目(1限90分)の講義について、4月13日より8月3日の間に、会員企業17社の協力を得て実施。対象学生は海事科学部2年生で、科目は前期の学部共通の必須科目となっている。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、全ての科目をオンラインで実施
- ・また、例年、講義の一環として実施している工場見学は、大学側で試験期間を確保する都合上、日程調整が難しく、本年度の実施は見送ることとした。

関西海事教育アライアンス「海上輸送技術特論」(今年度で3回目)

- ・関西の3つの大学院（神戸大学大学院海事科学研究科、大阪大学大学院工学研究科、大阪府立大学大学院工学研究科）の連携講座である「関西海事教育アライアンス」のうち、「海上輸送技術特論」6科目（1限75分）の講義について、7月1日より7月15日の間に、会員企業6社の協力を得て実施。対象学生は修士課程1年生以上で、科目は前期の集中講義となっている。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、全ての科目をオンラインで実施
- ・また、講義を円滑に実施するため、4月15日に講師及び大学教員を交えた事前打合せを実施した。

東京海洋大学「舶用工業実務論」（今年度で14回目）

- ・「舶用工業実務論」15科目（1限90分）の講義について、10月7日より2月3日の期間で、会員企業15社の協力を得て実施予定。対象学生は、海洋工学部3年生で、科目は後期の専門科目となっている。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、全ての科目をオンラインで実施予定

- ・7月29日に講義を円滑に実施するため、大学教授との事前打合せを行った。

東京海洋大学大学院「舶用機器学講座」（今年度で12回目）

- ・「舶用機器学講義」13科目（1限90分）の講義について、同大学の大学院より依頼を受け、10月7日より2月3日の期間で、会員企業13社の協力を得て実施中。対象は海洋システム工学及び海運ロジстиクスを専攻している博士課程（前期）の学生。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、全ての科目をオンラインで実施中

2) 舶用工業説明会（参加企業は別紙1-4参照）

神戸大学（今年度で13回目）

- ・6月8日に、オンラインにて、会員企業26社の参加を得て実施した。
- ・対象学生は海事科学部の2年生以上及び大学院生で、120名以上が参加した。

高知大学（今年度で5回目）

- ・9月7日に、オンラインにて、会員企業1社の参加を得て実施した。
- ・対象学生は理工学部・人文社会科学部・教育学部・地域協働学部・農林海洋科学部の主に1・2年生で、約80名が参加した。

長崎総合科学大学（今年度で9回目）

- ・10月4日に、オンラインにて、会員企業3社の参加を得て実施した。
- ・対象学生は工学部船舶工学科1～3年生で、約50名が参加した。

今後実施予定の大学

- ・その他の大学における舶用工業説明会の実施計画は次のとおりである。

大学名	対象学部	対象学生	実施日	実施形式	開始年度
東京海洋大学	海洋工学部	3年生	12月7日	ブース形式 (オンライン)	平成19年度
鹿児島大学	工学部	3年生	11月10日		平成29年度
鳥取大学	工学部	3年生	12月20日		平成28年度
芝浦工業大学	工学部	3年生	調整中		令和元年度
東海大学	海洋学部	3年生	調整中		平成23年度
兵庫県立大学	工学部	3年生	調整中		平成30年度
同志社大学	工学部	3年生	調整中		平成28年度
大阪府立大学	工学部	3年生	調整中		平成29年度

長崎大学	工学部	3年生	調整中		平成30年度
神戸女子大学	文学部	3年生	調整中		令和元年度
近畿大学	理工学部	3年生	調整中		令和元年度

3) オープンキャンパス（参加企業は別紙1-4参照）

- ・7月21日～8月30日の期間で、東京海洋大学でオンラインにて実施されたオープンキャンパス（高校生とその保護者を対象）において、大学から依頼を受けた会員企業1社が会社紹介資料等の配信を行った。
- ・また、8月11日に、オンラインにて実施されたリアルタイム相談会に、当会事務局が参加し、高校生からの疑問等に直接回答を行った。

(4)社会人教育に関する事業

1) 乗船研修（参加企業は別紙1-4参照）

東京海洋大学付属練習船・汐路丸（今年度で11回目）

- ・船内設備視察、当直体験等を目的とした乗船研修（8月26日～27日）について募集案内を行い、会員企業12社12名の申込みを得たが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、大学の判断により中止となった。

神戸大学付属練習船・深江丸

- ・新型コロナウイルスの感染症拡大を受け、本年度は中止となった。

2) 英語講座（参加企業は別紙1-4参照）

ビジネス英語初級講座（今年度で7回目）

- ・7月12日に、神戸大学 准教授 ルックス マシュー氏の指導の下、ビジネス英語の基礎修得を目指している方を対象に会員企業14社35名の参加を得て実施

プレゼンテーション英語講座（今年度で7回目）

- ・9月6日～9日に、(株)アルクのネイティブ講師の指導の下、海外営業担当者等を対象に会員企業10社15名の参加を得て実施

- ・今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、全ての講座をオンラインで実施

船用実践英語講座（今年度で12回目）

- ・10月中旬から来年3月上旬の期間において、東京海洋大学 教授 高木直之氏の指導の下、サービスエンジニア等を対象に、会員企業10社10名の参加を得て実施中

- ・今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部カリキュラムを変更し、例年実施していた対面での2回の授業を計3回の遠隔授業とする一方、通信講座は例年の7回を計15回程度の課題提出に増やした上で、全てオンラインで実施予定

3) 海運・造船概論講座

- ・今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、会場での講演は行わず、事前に撮影した講座の動画を配信するオンライン形式で実施中。本動画は、10月1日～3月31日の期間でオンライン配信し、PC やスマートフォンから繰り返し視聴が可能。なお、本年度は各社毎の参加人数に応じたボリュームディスクレートを行ったこともあり、昨年度よりも多くの会員企業の参加を得た（受講者数：67社225名 10月15日時点）。なお、受講者の追加申し込みを随時受付中

・講座内容は以下のとおり（今年度で14回目）

（敬称略）

所属	役職	氏名	演題
海事局 内航課	内航海運効率化対策官	渡部 徹	内航海運の現状と今後の施策
海事局 外航課	課長補佐	橋本 直昌	外航海運の現状と今後の施策
水産庁 増殖推進部 研究指導課	課長補佐	岡本 圭祐	漁船の現状と関連施策
海事局 船舶産業課	舟艇室長	松本 友宏	船舶産業を取り巻く動向と関連施策
海事局 海洋・環境政策課	専門官	山村 光弘	海洋・環境政策の動向
(一社)日本船用工業会	常務理事	園田 敏彦	船用工業の現状と課題

4. 技術開発事業等

（1）技術開発戦略検討委員会

1) 第34回技術開発戦略検討委員会（10月13日）

【報告事項】

2021年度新製品開発助成事業等の実施状況

2022年度新製品開発助成事業の募集の実施状況

第1回次世代海洋エンジニア会の報告

【審議事項】以下事項について審議、了承し、審議結果を政策委員会に上申することとした。

任期満了に伴い、委員長として廣瀬副会長を選任

2022年度新製品開発助成事業の日本財団への申請について、技術開発評価委員会の評価結果を踏まえ、下記の新規課題7件及び継続課題1件を申請することとした。

【新規事業】

- 船体と帆による風力利用の高度化システムの技術開発
- 内航貨物船向けハッチカバーの電動化による船員負荷低減・環境汚染防止システムの技術開発
- 水素・アンモニア燃料用小型ガス燃焼ユニット（GCU）の技術開発
- AI画像認識を利用した物標検出センサと船上センサのセンサフェュージョンに関する技術開発
- 船用無線ひずみ船体構造モニタリングシステムの技術開発
- 内航船等の操船者の負荷低減を実現する普及型夜間画像認識システムの技術開発
- 離着岸向け自律操船支援プラットフォーム製品の技術開発

【継続事業】

- 船用メインエンジン用サブマージド型LNG燃料供給ポンプ設備の技術開発

F S（可能性調査）事業の当面休止と当該事業原資の次世代海洋エンジニア会等への活用、プロジェクト型技術開発事業として検討してきた新燃料エンジン開発は、最終的にゼロエミッション船の実証実験に係る技術開発助成として日本財団が直轄で行うこととなったこと等について報告、了承した。

第1回次世代海洋エンジニア会の実施報告を基に審議を行い、船主、造船所の協力を得て、引き続き進めて行くこととした。（4.(5)参照）

異業種・異分野との技術開発連携の促進をテーマにフリーディスカッションを行い、促進のための具体的な方策については、技術開発戦略検討WGで検討を進めることとした。

（2）技術開発評価委員会

1) 第22回技術開発評価委員会（9月21日）

・任期満了に伴い、委員長として高崎講二氏（九州大学）を選任

・2022年度新製品開発助成事業に応募のあった新規課題8件、継続課題1件の評価を行い、評価結果を技術開発戦略検討委員会に報告した。

(3) 新製品開発のための助成事業（日本財団助成事業）

1) 2020年度事業

- ・ 2020年度事業として実施した7件のうち、以下5件については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、日本財団の了解を得てそれぞれ期間延長を行い、実施中または実施済みである。
 - 船舶用ポンプ状態診断システムの技術開発（2020年度までの2年計画・7ヶ月間延長）
 - 効率運航操船支援システムの技術開発（2021年度までの2年計画・6ヶ月間延長・実施済み）
 - 微弱電流を用いた舶用プロペラ生物付着防止装置の技術開発（2021年度までの2年計画・8ヶ月間延長）
 - 配電システムIoT化による状態監視及び予防保全アプリケーションの技術開発（2021年度までの2年計画・2ヶ月間延長・実施済み）
 - 貨物温度の状態監視に関する技術開発（2021年度までの2年計画・1ヶ月間延長・実施済み）

2) 2021年度事業

- ・ 2021年度新製品開発助成事業については、以下8件（新規3件及び継続5件）を実施しているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により遅れが生じているものがある。これを受け、日本財団と事業期間の延長について調整中

効率運航操船支援システムの技術開発（2020年度～2021年度）
船体に設置されている喫水計を用いて、船体の縦揺れの原因となる波高を計測するシステムを開発するとともに、波高の時系列データからこの先出会う波浪の波長及び波高を予測し、燃費改善や安全性の指標を表示する効率運航操船支援システムを開発する。現在は、実船搭載船からのデータ解析を進めると共に当該システムの設計を行っている。

微弱電流を用いた舶用プロペラ生物付着防止装置の技術開発（2020年度～2021年度）
生物が付着しやすい停泊中に、微弱電流をプロペラに通電しプロペラ表面を無酸素状態にすることで生物付着を抑制する装置を開発する。現在は、実船試験の準備を進めている。

IoT無線振動・温度センサ及び機器状態監視診断システムの技術開発（2020年度～2021年度）

機関士が直接手で触るなど、感覚や経験に基づき行っている機器の状態把握や異常検知に代わる、最新のセンシングや診断技術を活用したIoT無線振動・温度センサ及び機器の状態監視診断システムを開発する。現在は、センサ及び状態監視システムのソフトウェア開発を行っている。

配電システムIoT化による状態監視及び予防保全アプリケーションの技術開発（2020年度～2021年度）

配電系統の各制御機器で使用されている情報を収集・蓄積し解析する状態監視アプリケーション及び機械学習技術・シミュレーション技術を活用した予防保全アプリケーションを開発する。現在は、船内で収集されたデータを基に設計した予防保全アプリケーションの作成を行っている。

貨物温度の状態監視に関する技術開発（2020年度～2021年度）

現状、石炭運搬船において手作業で行われている船艙内の貨物温度計測を自動計測するための計測用温度センサ及び専用データロガーを開発する。現在は、陸上試験を終え実船試験を行っている。

小型内航タンカーの荷役における省力化と安全性向上のための集中荷役遠隔システムの技術開発 (2 0 2 1 年度)

小型内航タンカーでの荷役時の労務負荷の軽減と安全性向上を可能にするため、荷役に係るポンプ、バルブや監視装置を連携して操作・監視することが出来る集中荷役遠隔システムを開発する。現在は、荷役ポンプや荷役弁等の関連する機器を遠隔操作するためのソフトウェアの開発を行っている。

舶用メインエンジン用サブマージド型 LNG燃料供給ポンプ設備の技術開発 (2 0 2 1 年度 ~ 2 0 2 2 年度)

船舶からの GHG 排出削減対策として、近年、採用が増加している LNG 燃料エンジン (X-DF) に必要不可欠な、ポンプの長さを抑えた新型のサブマージド型 LNG 燃料供給ポンプを開発する。現在は、設計を終えて部品の製作を行っている。

A I を活用した船舶の衝突リスク分析ソフトウェアの技術開発 (2 0 2 1 年度)

現行の衝突予防技術ではアラーム過多と早期発出のバランスをとることが難しいが、リスクの定量化により優先度の高いものに絞りかつ早期発出することを可能とする AI を搭載した、海事者の判断を支援する船舶衝突リスク分析ソフトウェアを開発する。現在は、AI を活用した船舶の衝突リスク分析ソフトウェアのプログラミングを行っている。

3) 技術開発に関するユーザーニーズのヒアリング

- ・「今後の技術開発事業のあり方」に基づき、技術開発に関するユーザーニーズを深掘りするため、3月に38社（外航6社、内航11社、フェリー7社、オペレーター2社、造船6社、海洋開発関係6社）にアンケートを実施した。アンケート結果を基にヒアリングを行い、その結果をとりまとめて、2022年度助成事業の募集にあたり、会員企業が開発課題を検討する上での参考として提供した。
- ・更に、6月10日には、ユーザーニーズ課題の説明会をオンラインで実施し、ユーザーニーズの周知と共に、ニーズの背景等についても説明した。（参加企業数：31社65名）
- ・特に、ニーズの内容について直接船社への問合せを希望する会員を、ニーズを示した船社と引き合わせ（マッチング）具体的な希望内容のヒアリングを実施した。

4) 国土交通省の技術開発支援事業に関する説明会の開催等

- ・6月7日、海事局海洋・環境政策課による「グリーンイノベーション基金事業 / 次世代船舶の開発プロジェクト」に関する説明会をオンラインで開催することについて、会員に情報提供した（53社130名が参加）。また、7月19日、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が「次世代船舶の開発プロジェクト」の公募を開始したことについて、会員に情報提供した。
- ・6月30日、日本財団が中小造船事業者を対象に燃費性能等に優れた新商品である船舶や船型の開発を助成する中小造船業緊急支援策（先進船舶の開発・実証助成プログラム）を新たに立ち上げたことについて、支援策の申請ガイド等の情報を会員に提供した。
- ・8月17日、NEDOが中小企業技術革新制度（SBIR制度）で、「IoT 等の活用による内航近代化」を対象に含む令和3年度「SBIR推進プログラム」の公募を開始したことについて、公募内容等の情報を会員に提供した。
- ・9月8日、日本財団がゼロエミッション船の実証実験にかかる技術開発助成の公募を開始したことについて、公募内容等の情報を会員に提供した。また、9月17日、日本財団による同助成プログラムの事前説明会が開催され、当会会員が参加した。

- ・10月13日、NEDOが「グリーンイノベーション基金事業／洋上風力発電の低コスト化プロジェクト」の公募を開始したことについて、公募内容等の情報を会員に提供した。

(4) スマートナビゲーションシステム研究会4

本研究会では、これまでの研究会活動で検討を重ねた4件のISO規格（船陸データ共有の安定化と最適化を目標とした標準化、船内データサーバの試験規格、船上機器及び機器用データ標準化、船内LAN規格の改訂及び検査規格）の規格化までのフォローアップに加え、船舶におけるサイバーセキュリティやIT・OT・IOTの分野に関する共通課題を、WG毎に分かれて調査研究する。

1) 第2回スマートナビゲーションシステム研究会4（全体会合）(10月18日)

- ・本研究会の活動内容を全体で共有するとともに、得られた研究成果をもとに新たに議論すべき課題の抽出を行うことを目的とする。
- ・第2回研究会では、設置している以下5つのワーキンググループ（WG）の進捗状況を確認した他、IOT・ビッグデータ分野における各国の動向について情報交換を行った。

2) 第2回ステアリングコミッティー(9月3日)

- ・本研究会に設置されているWG及びSIGの進捗を確認するとともに、全体会合で提案のあった事項に関して具体的な方針を審議することを目的とする。
- ・第2回会合では、活動報告と合わせて、普及促進を目的とした国内外向けセミナーの開催について議論した。

3) 第1回共通課題検討WG(6月14日)

- ・船舶に関わるDX（IT・OT・IOT）について共通課題を検討し、必要なテーマについては本WGの下にSIG（Special Interest Group）を設け、調査及び研究を行うことを目的とし、その調査結果は定期的に本WGで情報共有を行う。
- ・現在は、サイバーセキュリティ規格検討SIG、サイバーセキュリティ情報共有SIG、船内無線環境構築SIG、船内アプリケーション・ハードウェアとソフトウェアの分離SIGの4つのSIGを設置

4) ISO23807策定WG

- ・2023年3月までに船陸間データ共有の安定化・最適化を目標とした機能作成と規格標準化を目的とする。
- ・9月にCD-Skip投票を実施。10月29日開催予定の第4回ISO/TC8/WG10 Panel会議に向け準備中

5) 第2回ISO16425改定WG(7月26日)

- ・船内ネットワークにおいて均一な品質を維持するため、船内ネットワーク設計手順及び試験基準を明確化し、サイバーセキュリティの要件追加を本規格に盛り込むことを目的とする。
- ・9月にWD案を提出し、次回10月下旬に開催予定のISO/TC8/WG16の審議に向け準備中

6) 第2回ISO19847改定WG(7月26日)

- ・ISO19847に準拠した船上データサーバの製品化促進や信頼性向上のため、演算機能・試験規格・サイバーセキュリティ要件を中心に規格改定を行うことを目的とする。
- ・9月にWD案を提出し、次回10月下旬に開催予定のISO/TC8/WG16の審議に向け準備中

7) 第1回ISO19848改定及びデータ辞書保守WG(7月26日)

- ・新スマナビ研(Phase2)で開発したISO19848コードブック及びデータカタログを実ビジネスで利用できるよう整備・拡張することを目的とする。また、同時にISO19848 Annex Bの改定に向けたドラフトの作成も行っている。
- ・9月にWD案を提出し、次回10月下旬に開催予定のISO/TC8/WG16の審議に向け準備中

8) 広報・PR担当チーム

- ・国土交通省や(一財)日本船舶技術研究協会、(一財)日本海事協会等、標準化活動に関わる組織との連携強化や、SSAP専用ホームページの活用、セミナー等によるPR活動の企画立案を目的としている。
- ・10月6日にパリシップ2021オンラインセミナーでの講演を実施

(5) 次世代海洋エンジニア会

- ・当会会員企業における若手技術者的人材育成の一環として、「次世代海洋エンジニア会」の第1回交流会を、8月31日～9月1日の2日間にわたり、会員企業31社41名の参加を得て実施。今後、同一メンバー参加の下、2年間にわたり計5回の交流会を実施する予定
- ・第1回交流会の概要は次のとおり

日 時：8月31日～9月1日の2日間

場 所：完全オンライン形式（現下の新型コロナウイルス感染症の状況を考慮）

参加企業：31社41名（参加企業は別紙1～5参照）

プログラム：

プログラム	
1日目	開会式
	講義 「海事産業の課題と現状」 宇津木智氏（株宇津木計器 代表取締役社長）
	講義 「欧州システムインテグレーター vs 日本の舶用工業の現状について」 安藤英幸氏（株MTI 取締役 船舶物流技術部門 部門長）
	グループディスカッション 「我が国の舶用工業が如何にして海外企業に対するイニシアチブをとっていくか」
	発表&講評
	オンライン懇親会
2日目	講義 「今回のアイデアソンに求めること」 事務局
	講義 「共創の重要性と実践法」 若木豪人氏（IT業界）
	アイデアソン 「顧客視点に立った製品開発に関するアイデア創出とその協調領域の発掘に焦点を当てたアイデアソン」
	閉会式

- ・実施後のアンケートでは、他社との交流が刺激となった、自身の考えとは違う視点からの話に触れられたなど、高く評価する意見が多数あった。一方、改善点として、対面での実施要望、時間配分に余裕が必要等の意見があった。
- ・当初は緊張した面持ちであった参加者も、オンライン上ではあるものの、2日間にわたる講義やグループワークを通して自由闊達な議論を交わすことで、打ち解け合いつつ講師や参加者相互に啓発される様子が見て取れ、成功裏に終了した。

(6) 船用機器の標準化に関する事業

- ・船用機器の設計、施工等に関する業界標準であるSM標準について、平成29年度から冷凍・空調技術委員会において「SMA294 船用空調装置の配管設計・施工基準」の新規作成を行った。現在、最終原稿の確認を行っており、完成した際には(一社)日本造船工業会及び(一社)日本中小型造船工業会の関係者に送付するとともに、当会ホームページに掲載し周知する予定(5.(4)参照)

(7) 船用工業シップリサイクル検討委員会

1) シップリサイクル条約等への対応

- ・シップリサイクル条約の批准状況は、締約国数16、船腹量29.6%、船舶解体能力2.6%（発効要件：締約国数15以上、船腹量40%以上、船舶解体能力3%以上）となった(9月29日時点)。我が国は令和元年3月27日に批准済み。

2) アスベスト不使用シールの普及事業

- ・シップリサイクル条約の規制対象（禁止物質）となっているアスベストについて、我が国関係法令の遵守の徹底及び他国の船用製品との差別化を図るため、アスベスト不使用であることを明示するシールの交付制度を設けており、10月に追加1件を交付した。これにより、シールを交付した会員は、23社(2,084機種)となった(10月20日現在)。

3) 国内外の規制への対応

- ・石綿障害予防規則等の一部改正により、船舶の解体・改修工事開始前の石綿の有無の調査等に係る規制が強化されたことへの対策を検討する、(一財)日本船舶技術研究協会「船舶における適正なアスベストの取扱いに関するマニュアル改訂委員会」の第3回委員会が5月31日に、第4回委員会が9月29日に開催され、当会事務局が参加した。検討会では、これまでの委員会での審議を踏まえたマニュアル改定案が示され、基本的に了承された。なお、検討会で配布された資料は、関連するエンジン・ボイラーメーカーと共有した。

(8) 環境問題への対応

1) 省エネ対策への取組

- ・当会が低炭素社会実行計画として取り組んでいる船用機関製造業におけるエネルギー使用量調査のため、8月18日、船用エンジンメーカーに使用量の調査を依頼し、9月に収集したデータを整理した。

2) IMO、ISOへの対応

- ・IMO等における安全・環境規制強化やISO等における船用機器に関する規格・標準について、部会及び委員会において業界の意見を集約しつつ、業界として取組の強化を図るため、IMOの第9回温室効果ガスに関する中間作業部会(9月15日～17日、オンライン)及び第10回温室効果ガスに関する中間作業部会(10月18日～22日、オンライン)に、「大形・中形・小形高速機関技術委員会合同会議」から専門家を派遣し、船舶からのGHG排出削減等の議論に参加した。

3) GHG削減対策

内航カーボンニュートラル推進に向けた検討会関係

- ・4月12日、国土交通省は「内航カーボンニュートラル推進に向けた検討会」を設置し、内航の省エネ・脱炭素化の取り組みについて検討を開始。6月29日に第3回検討会が、8月24日に第4回検討会が開催され、当会代表として木下副会長が参加し、船用業界の立場から意見を陳述した。

- ・同検討会は、8月30日、内航海運の低・脱炭素化に向けて取り組むべき施策や内航海運の低・脱炭素化に向けたロードマップ等について中間とりまとめを公表した。
- ・中間とりまとめの概要は以下のとおり
 - 2030年度の内航海運からのCO₂削減目標について、157万t-CO₂（2013年度比で約15%減）から181万t-CO₂削減（2013年度比で約17%減）に深掘りする。
 - これに向けて、低・脱炭素化船の開発・普及、運航効率の一層の改善、省エネ・省CO₂の「見える化」を推進する。
 - 2030年までのCO₂排出削減に向けて導入される船舶としては「連携型省エネ船」が中心で、2030年以降はバイオ燃料への切り替えやゼロエミッション船の導入が進むと見込むロードマップ案を作成

国際海運GHGゼロエミッションプロジェクト関係

- ・国際海運GHGゼロエミッションプロジェクトの今年度第1回会議が8月4日に、第2回会議が10月7日に開催され、大形及び中形機関技術委員会委員長が委員として、事務局が関係者として参加。IMO GHG削減戦略2050年目標の強化に向けた議論、国際海運のゼロエミッションに向けたロードマップの見直し等が議論され、当会委員から意見を述べた。

4) バイオ燃料使用に伴うNOx放出増加量調査

- ・バイオ燃料は、船舶における脱炭素化を図る上で重要な選択肢の一つである一方、その使用に関してはNOx放出量の増加という課題がある。この課題を検討するため、国土交通省海事局海洋・環境政策課は、有識者、関連業界・団体関係者、海運会社、エンジンメーカー、バイオ燃料供給商社からなる「バイオ燃料使用に伴うNOx放出増加量の調査に関する検討会」を設置した。
- ・8月27日、第1回検討会が開催され、当会からはエンジンメーカー及び事務局が参加し、バイオ燃料使用に伴うNOx增加量の測定と対策等について意見交換が行われた。

5. 業種別部会、業種別委員会関係

(1) 大形・中形・小形高速機関技術合同委員会

- ・6月28日、第29回合同委員会を開催し、（一財）日本海事協会から、MEPC76で採択されたEEXI関連ガイドラインの概要の他、EEXI規制に対応して同協会が行うサポートサービスについて説明があり、当該規制でエンジンメーカーに關係する出力制限等について意見交換を行った。
- ・8月27日、第30回合同委員会を開催し、任期満了に伴い、大形機関技術委員会の委員長として島田一孝氏（株）三井E&Sマシナリーを、中形機関技術委員会の委員長として永澤秀明氏（株）IHI原動機を、小形高速機関技術委員会の委員長として高畠輝光氏（ヤンマー・パワーテクノロジー株）を選任。また、第9回GHG中間会合への対処方針について海事局より説明があり、船舶用燃料油に関するライフサイクルアセスメントやメタンスリップ等について意見交換を行った。
- ・10月11日、第31回合同委員会を開催し、第10回GHG中間会合への対処方針について海事局より説明があり、GHG削減の中期対策等について意見交換を行った。

(2) 配電盤部会 P L C（高速電力線通信）検討WG

- ・6月30日、電波法施行規則等の一部を改正する省令が公布・施行され、船舶（鋼船）でのPLC利用が認められた。この規制緩和により、LANケーブルを施設することなく、既設の電力線を用いて容易、かつ、安価な船内ネットワークの構築・船内インターネット環境の改善等を実現することが可能となった。

- ・これを受け、WGでは、PLCの船上利用の普及促進のため、船舶所有者向け・造船所及びメーカーへ向けに「PLC船上利用における諸注意等を取り纏めたガイドライン」を作成し、その説明動画を近々、当会ホームページで公開する予定

(3) 冷凍空調部会・業務委員会

- ・7月5日、第41回冷凍空調部会・第23回冷凍空調業務委員会合同会議を大阪にて開催し、任期満了に伴い、部会長として千種成一郎氏（日新興業株）、委員長として越智巧（潮冷熱株）を選任した。また、自動運航船について、事務局より、船上オペレーションや船舶所有者の意向について情報収集した結果を報告し議論を行ったところ、本部会・委員会としては、他部会や海外メーカーの動向に注視しつつ、引き続き、情報収集や意見交換を実施していくことになった。また、材料価格高騰及び新型コロナの影響とワクチンの接種について、各社の状況等情報交換を行った。
- ・10月18日、第42回冷凍空調部会・第24回冷凍空調業務委員会合同会議を今治にて開催した。事務局より、直近に実施した当会事業等について報告した後、質疑応答を行った。また、各社より近況について情報交換を行った。

(4) 冷凍・空調技術委員会 令和3年度第1回（6月8日）第2回（6月30日） 第3回（7月20日）第4回（8月20日）

- ・船用空調装置の配管設計施工上の全般的な基準がなく造船所及びメーカー間の不具合を少しでも解消するために、SMA294 船用空調装置の配管設計・施工基準の新標準の制定に向けて作業を行っている。造船所の意見を組み込んだ標準とするため、（一社）日本造船工業会及び（一社）日本中小型造船工業会の関係者に原稿案に対するアンケートを行い、その結果を基に原稿案の修正を行っている。
- ・第2回会合において、任期満了に伴い、委員長として圓福英樹氏（日新興業株）を選任した。

6. 艦船等に関する事業

(1) 艦船電気機器技術委員会関係

1) 特別幹事会（6月4日）

- ・役員の改選（案）LED照明等の耐衝撃性能等について技術的な検証を行うことを内容とする令和3年度作業計画（案）の他、今年度の艦船電気機器技術委員会を11月にオンライン併用で開催することを承認した。
- ・海上自衛隊の令和3年度「新型照明器具の規格・仕様に関する調査研究」の契約に係る企画競争に応募し、9月、契約相手方に選定され、契約書締結に向けて作業を進めている。

2) 第1回PCB含有製品の掘り起しWG（9月3日）

- ・委員長に伊藤 昇氏（株北澤電機製作所）を選任した。
- ・作業の主旨説明、方針、工程、概要について説明し、作業の分担を行った。

3) 第2回技術幹事会（10月11日）

- ・11月の第41回艦船電気機器技術委員会の開催内容について検討した。
- ・事務局より当会での防衛装備移転の取り組みについて説明した。

(2) 艦船機関機器技術委員会関係

- ・今年度実施予定の第11回艦船機関機器技術委員会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面審議で行う方向で検討中

(3) 防衛装備品の輸出に関する取り組み

- ・米国やアジア地域で建造される艦艇向け日本製舶用機器の輸出実現に向け、防衛省、防衛装備庁、日

本海事協会の協力を得て実施中

- ・2022年1月に幕張メッセで開催される防衛装備展示会 DSEI JAPAN 2022に、日本海事協会ブースにて会員企業のカタログ展示を実施予定（6ページ、2.(1)4参照）

7. 模倣品対策推進事業

(1) 模倣品対策協議会

1) 検査機関への要請検討WG

- ・機関部品に模倣品を使用した船舶がPSCにおいて出港停止処分を受けた事例が発生し、模倣品使用が船舶の安全・環境面だけでなく荷主・船主経済にも大きな損失を与えることが明らかとなつた。このため、4月に開催した第30回模倣品対策協議会において、船級協会等に対し、検査において規制適合品（純正品）の使用確認の徹底を要請することを検討する方針を承認した。
- ・上記方針に基づき、模倣品対策協議会の機関関係メンバーを中心に「検査機関への要請検討WG」を設置することとし、6月23日に第1回WGを開催して、NO×テクニカルファイルで特定されている燃料噴射弁の検討から始めることとし、船級協会のヒアリングを行うこととした。
- ・BV（7月14日）、NK（10月12日）と当会事務局で模倣品への対応について意見交換を行い、基本的に両者から協力を得られることとなり、今後さらに検討を進めることとなった。

2) JSMEA 純正品ラベル（JSMEAロゴ）の海外商標登録

- ・韓国において、当会事務局業務に該当する第35類（広告、事業の管理、事業の運営、事務処理）での商標登録手続きを進めていたところ、7月4日に手続きが完了した（商標登録の有効期限は、出願登録日の2020年1月15日から10年間）。現在の登録国は、中国、韓国、台湾、シンガポールの4か国

8. 会員企業のための統計資料の整備等

(1) ホームページの充実

- ・当会ホームページにおいて、一般向け、会員専用、登録普通会員向け（旧・統計データ）の各ページに掲載する情報を整理し、以下のとおり掲載中。なお、「登録普通会員向けページ」の利用には事前登録が必要で、10月20日現在の登録会員数は143社、937名である。
 - 一般向けページには、「募集・申請について」「会からのお知らせ」欄等で関係情報を随時掲載
 - 会員専用ページには、当会が実施する技術開発や海外事業（展示会、セミナー等）に関する情報を随時掲載するとともに、「IMO/ISO関連情報」コーナーを設け、安全・環境に関する内外の規制や規格の動向に関する情報を提供
 - 登録普通会員向けページには、調査会社より購入した海運、造船関連の統計資料を会員企業に有用な形態に加工し掲載（データにより毎月又は四半期ごと更新）
 - 会員専用ページのID・PWは年1回、登録普通会員向けページ用のID・PWは掲載統計データに関する調査会社との契約の関係上、年4回更新することにしており、令和3年7月1日と10月1日に、会員専用ページ及び登録普通会員向けページのID・PWを更新した。次回は、令和4年1月に会員専用ページ及び登録普通会員向けページのID・PWを更新する予定

(2) 船用工業の統計資料の整備

- ・IHS統計をベースに世界の新造船建造状況、主機関の搭載状況に関するデータを整理し「各国船用機関の生産動向」第46号を作成中
- ・9月に「令和元年船用工業製品の輸出入状況」を発刊した。

(3) JSMEA- 最新市場動向オンライン説明会

- ・6月25日に会員企業を対象に第2回説明会をオンラインにより実施し、(株)三井住友銀行企業調査部より「造船業界の需要分析と今後の見通し」と題した講演を行った。351名の視聴があり講演後には多数質疑応答があった。終了後のアンケートでは非常に有益な情報入手の機会であったことから、同行の定期的な講演を求める声が多数あった。
- ・9月24日に第3回説明会をオンラインにより実施し、事務局より一般商船及びオフショア市場に関する発注、竣工等の市場動向を説明したところ、287名の視聴があった。

第4章 海事クラスターとの交流

1. 船舶産業におけるサプライチェーン最適化

(1) 昨年からの経緯

- ・サプライチェーンの効率化 / 最適化については、昨年2月の造船・舶用工業懇談会における造船業界からの要望に応じ対応を開始。令和2年度国交省関連調査を造工と共同で請負い、会員に対するアンケート及びヒアリングを実施して課題を明確化。
- ・サプライチェーン最適化検討委員会を設置し優先検討課題を議論、リスト化。造工側も委員会を設置して同様の取組みを実施。本年1月下旬に合同委員会を開催しそれらについて議論する予定であったが、新型コロナ感染拡大の影響により開催延期となった。
- ・1月28日に、合同委員会の代わりとして両団体の副会長間のハイレベル会談を実施。当会側が示した検討方針案について造工側から了解する旨発言があり、造工側が希望する取組内容を当会側が具体的にイメージできるように造工側が対応することとなった。
- ・並行して、サプライチェーンに係る造船間の課題解決の取組の1つとして、試行的な技術情報システムの構築・評価（昨年度国交省請負事業の一部）を実施。造工側からの提案に基づき、造船事業者側が新造船概略仕様の検討段階等で必要とする技術情報（舶用機器の電子カタログ、CADデータ、型番選定プログラムなど）の造船間の流れを円滑化することを目的とした試行的な情報システムを構築した。

(2) 4月以降の経緯

- ・今年度は、サプライチェーン最適化の課題解決に向けた先行事例形成を目的とした国交省による請負調査研究業務の公募が実施され、これを受け、業界として取組みを開始した。

国交省公募案件は以下のとおり（括弧内は実施体制）

- 「I C Tを活用した新たな海上試運転・工場試験の手法の構築に係る調査研究業務」（令和2年度補正予算事業）（造船事業者及び舶用事業者）
- 「複数造船所で連携・協業した効率的な生産設計の実現に向けた調査研究業務」（令和2年度補正予算及び令和3年度予算事業）（複数造船事業者）
- 「造船事業者及び舶用工業事業者間での生産情報の共有による舶用機器・部品の効率的な受発注・生産等の実現に向けた調査研究業務」（令和3年度予算事業）（造船事業者）
- 「造船事業者及び舶用工業事業者間における舶用機器・部品の商流及び物流の改善に向けた調査研究業務」（令和3年度予算事業）（造工事務局、造船事業者等）
- 「舶用品・部品の仕様等の共通化による安定的な調達及び設計・生産の効率化の実現に向けた調査研究業務」（令和3年度予算事業）（舶用事業者）
- ・10月8日、第2回サプライチェーン最適化検討委員会を開催し、委員長として廣瀬副会長、副委員長として山下浩明氏（東京計器㈱）を選任するとともに、造工のサプライチェーン特別委員会との第1回造船合同会合を開催した。結果概要は以下のとおり。

- 日船工側より、第1回サプライチェーン最適化検討委員会でとりまとめた提案概要を説明し、「検討方針」についてこの合同会合の基本方針として双方了解した。今回を含め、今後、この方針に沿って造船合同で取組みを行うこととなった。
- 取組項目・方策について意見交換を行い、今後、引き続き、関係者間で検討を行うこととなった。
- 造工側より、国交省企画競争公募への提案（上記）について説明及び協力依頼があったため、当方より、上記検討方針に沿って協力をすることとした。
- 造工提案以外のサプライチェーン最適化に係る上記国交省請負事業全般について概要を確認した。
- 今後、12月上旬に第2回、1月下旬に第3回の造船合同会合を開催し、造船間の課題に係る意見交換、国交省請負事業の状況確認等を行い、その結果を「造船・舶用工業懇談会」（2月10日開催予定）に報告する予定
- 来年4月に第4回の造船合同会合を開催し、国交省のサプライチェーン最適化に係る令和3年度各事業の成果の把握・業界内への反映、令和4年度公募請負事業への対応等について造船間で意見交換を実施する予定
 - ・10月12日、事務局が国土交通省海事局船舶産業課を訪問し、国の各請負事業の業界への成果の提供等について要望した。
 - ・10月14日の政策委員会において、同課課長より、国としても各事業実施を調整するとともに成果をオープンにすることなどにより、業界におけるサプライチェーン最適化を積極的に進めていきたいと考えている旨の説明があった。

2. ユーザー業界等との交流・連携

（1）海運・舶用工業懇談会

- ・10月14日にオンライン併用にて海運会社7社と当会政策委員会委員等との第18回懇談会を開催し、意見交換を行った。当会から活動状況を説明した後、外航海運各社からは各社の新造船計画、GHG削減や自動運航船への取組み、さらにESG・SDGsに基づく経営、代替燃料やシステムインテグレーションに対する考え方等について説明を受け、意見交換を行った。

<出席海運会社・順不同 氏名（敬称略）>

日本郵船株	工務グループ長	山本 泰
株商船三井	顧問	川越 美一
川崎汽船株	執行役員	中野 豊久
株MTI	シニアフェロー	田中 康夫
第一中央汽船株	取締役常務執行役員	加藤 高洋（オンライン参加）
イイノマリンサービス株	取締役技術部長	星 啓（オンライン参加）
NSユナイテッド海運株	取締役執行役員	藤田 透（オンライン参加）

第5章 経営基盤強化事業

1. 融資の斡旋に関する事業（日本財団関連）

- ・6月に日本財団第1回運転資金、第1回設備資金、事業基盤強化資金の貸付に対する決定通知があり、以下のとおり決定した。
 - 運転資金申請会社：28社（うち当会会員16社）
 - 設備資金申請会社：0社
 - 事業基盤強化資金（運転資金）申請会社：8社（うち当会会員6社）
 - 事業基盤強化資金（設備資金）申請会社：2社（うち当会会員1社）
- ・なお、事業基盤強化資金は融資資金枠を超える申し込みがあったことから、現在は募集を取りやめ中

- ・日本財団第2回運転資金及び第3回設備資金の貸付に際し、申込会員に対して事業団体として証明を行うとともに、その申請手続き等に協力した。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、前回同様、地区別受付は中止され、すべて郵送での受付となった。

受付期間：10月1日～10月14日

申請会社：運転資金 23社23件（うち当会会員13件）

設備資金 1社 1件（うち当会会員 0件）

2. 団体PL保険制度の推進

- ・6月17日に第57回PL特別委員会を書面審議で実施し、以下の審議を行った。

2021年度の当会団体PL保険（7月1日保険開始）の加入申込

- 継続加入申込のあった54社の加入について原案どおり承認した。

- 新規加入申込のあった2社の加入について原案どおり承認した。

- ・9月30日に第58回PL特別委員会をオンラインで開催し、以下の審議等を行った。

任期満了に伴い、委員長に千種成一郎氏（日新興業株）を選任した。

当会団体PL保険の加入状況を説明した。

新規加入促進の取り組み状況及び今後の取り組み方針案について説明し、当会事業アンケートへの回答も踏まえ、新規加入促進に向けた今後の取組み方針を了承した。

引受保険会社より、船舶保険マーケットの概況説明及び団体保険の補償拡充に向けたPL保険以外の施設賠償、請負業者賠償、受託者賠償責任保険、リピュテーション費用保険等の説明を受け、今後、会員ニーズの調査方法等について検討することとした。

3. 材料価格高騰への対応

- ・銅、鉄鋼等材料価格の高騰に係る会員企業からの対応要請にもとづき、（一社）日本造船工業会会长及び（一社）日本中小型造船工業会会长宛に「舶用工業製品の取引に対する配慮のお願い」（令和3年5月17日付）と題する文書を発出した。その後、造工、中小造工が各会員会社に周知を実施した。
- ・引き続き、当会HPに当該文書を掲載するとともに、海運・舶用工業懇談会の説明資料に加えるなど、関係者への周知活動を継続中。今後も、造工との懇談会など海事クラスター会合の際などにおいて対応を継続する。

4. 事業実施に関するアンケートの実施

- ・5月に当会実施事業に関する会員アンケート調査を実施。会員からの回答結果を取りまとめ、8月26日にプレスリリースを行った（[資料2](#)参照）。調査対象250社、回答150社、回答率60%。

回答項目のうち、事業環境に関する回答結果の概要は以下のとおり。

- 本年度の総体的業況については、「悪い」が最も多く（51%：回答者比率（以下同じ。））、「悪い」と「大変悪い」の合計は57%となり、依然として会員企業の業況認識は厳しい状況が続いている。一方、来年度の相対的業況見込については、「変わらない」が増加（35%→46%）し「悪い」が減少（51%→40%）しており、今後の業況悪化に歯止めがかかると期待している模様
- 当面の課題（複数回答）については、「コストダウン・生産性の向上」（108社）が最も多く、「仕事量の確保」（104社）、「技術開発・製品開発」（101社）と続いている。この3項目で、回答総数のほぼ7割（68%）を占めている。次いで「人材確保・育成」（68社）が多い。昨年度と比べ、「技術開発・製品開発」と回答した企業が増加（77社→101社）しており、最近の環境規制やDX（デジタルトランスフォーメーション）等に対応した技術開発が課題となっている状況が窺える。

- 当会に期待することについては、「ユーザー業界との情報・意見交換」(64社)が最も多く、「新製品の開発支援」(52社)が続いている。本項目においても、当面の課題と同様に、「新製品の開発支援」と回答した企業が増加(43社 52社)して、順位も6位から2位に上がっている。
- 新型コロナウイルス感染症による業績への影響については、「すでにマイナス影響が出ている」が最も多く、昨年度を上回った(51社 64社)。一方、「来年度以降マイナス影響の見込み」と回答した企業は大幅に減少しており(30社 10社)、昨年度と比較して、ワクチン接種などの対策が進むことにより、今後、新型コロナウイルス感染症による影響の減少を期待しているものと推察される。

第6章 その他の事業

1. 新型コロナウイルス感染症に関する対応

- ・政府、国土交通省における緊急事態宣言等の対応策、当会を含む業界団体への要請や支援策について、会員企業に対して随時、情報提供や連絡を行うとともに、当会策定の「新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」(2020年5月15日策定)の再周知を必要に応じ実施した。また、各委員会等について書面審議やオンライン会議での対応を行った。
- ・国土交通省からの調査依頼「新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響調査(船用工業・マリン事業)」に対応し、昨年5月から毎月末時点の会員の状況について調査を実施。結果については、雇用調整助成金特例措置期間の延長検討などに活用されてきている。

なお、国土交通省による8月調査のとりまとめ結果概要は以下のとおり(全体回答者数: 111社)
(以下、括弧内数字は昨年7月とりまとめ結果)

- 雇用調整助成金については、全体の21%(13%)の者が給付済・申請済・活用に向け検討中の何れかの状況
- 持続化給付金については、全体の16%(13%)の者が給付済・申請済・活用に向け検討中の何れかの状況
- 政府系金融機関の支援については、全体の15%(17%)の者が給付済・申請済・活用に向け検討中の何れかの状況
- 工程の遅れについては、調達の遅れがある者、引渡しの遅れがある者、それぞれ全体の16%、10%(13%、6%)

他に、国への要望等コメントとして、「造船所の受注残が少ない情報ばかりが入ってきており、不安感が否めない。その情報から金融各社もコロナ後の動きを警戒しつつある。「海外への出荷用コンテナ価格の高騰に歯止めがかからず難渋している。」等が取り上げられている。

2. 地方船用工業会との協力

- ・10月29日に地方船用工業会全国協議会が広島市で開催される予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から来年度へ延期された。

3. 公益目的支出計画実施報告書の提出

- ・6月30日に内閣府に公益目的支出計画実施報告書を提出した。

4. その他

(1) 海ごみゼロウィーク活動

- ・昨年度に引き続き日本財団が実施する「海ごみゼロウィーク」プロジェクトの趣旨に賛同し、当会会員企業有志が海ごみ拾い活動に参画するため、4月14日に会員宛周知を行った。

- ・10月15日現在、当会会員企業10社339名が参加済みであり、今後3社323名が参加予定（別紙1-6参照）
- ・同プロジェクトは5月30日～6月8日を春の海ごみゼロウィーク、9月18日～26日を秋の海ごみゼロウィークと定め、その前後の時期に実施するものであるが、年間を通じての活動も可能
- ・同プロジェクトに関連し、7月4日に瀬戸内沿岸4県（岡山・広島・香川・愛媛）を対象に海洋ごみ対策における広域でのモデル構築を目指した共同事業「瀬戸内オーシャンズX」のキックオフ記念シンポジウムが香川県高松市において開催され、当会関係では、木下会長をはじめ会員企業等32社87名、関係2団体2名及び当会事務局1名、合計90名が参加した。

（2）「海の日」行事への協力

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、本年の「海の日行事」（海と日本プロジェクト2021）は、YouTubeやSNSなどの新しい広報媒体等を活用した複合型情報発信による広報活動が行われることとなり、国交省等から同事業への協力要請を受けて、6月に「海と日本プロジェクト推進基金」（日本財団）に当会から30万円を寄付した。
- ・同プロジェクトでは、広報活動の一環としてPR動画を製作することとなり、当会会員のナカシマプロペラ株が撮影に協力し、舶用機器と業界のPR、青少年への認知度向上に貢献した。

（3）秋の大会

- ・11月に宮城県及び岩手県において第41回秋の大会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から8月に中止することを決定し、会員企業に周知した。

第7章 広報活動に関する事業

1. 会報

- ・会報「船」（舶用工業）Summer289号を6月末に、Autumn290号を9月末に発行し、現在、New Year291号を編集中
- ・Summer289号から「舶用業界のレジェンドコーナー」を新設し、第1回となるSummer289号は当会顧問・元副会長の藤本幸延氏、Autumn290号には同じく当会顧問・元副会長の石橋徳憲氏の寄稿を掲載
- ・会員企業の新製品・新技術を紹介する「舶用工業の技術力」及び会員企業の最新動向に関する「会員だより」の各コーナーについて隨時掲載記事を募集中（詳しくは当会事務局へお問い合わせ下さい）

2. パンフレット

- ・7月に2021年版の当会の概要（日本語・英語）を作成した。

3. プレスリリース（別紙1-7のとおり）

第8章 表彰関係

1. 国土交通大臣表彰

（1）海事功労（会社名五十音順）

- 岡 本 圭 司 殿 岡本鉄工株 代表取締役（当会常任諮問委員）
 十 万 幹 雄 殿 神威産業株 代表取締役社長（当会監事）
 金 原 利 道 殿 日鍛バルブ株 代表取締役社長（当会常任諮問委員）
 村 上 博 文 殿 日本船燈株 代表取締役社長（当会諮問委員）

(2) 発明考案

小 谷 雄 二 殿 寺崎電気産業株 海洋技術部 海洋設計三課専門課長

2. 地方運輸局長表彰(海事功労のみ)(役職は申請時)

関東運輸局	宇津木 智 殿	(株)宇津木計器 代表取締役社長(当会理事)
"	木 内 稔 之 殿	(株)金剛コルメット製作所 代表取締役社長(当会理事)
"	小 西 紀 次 殿	富永物産株 代表取締役社長
近畿運輸局	由 上 裕 海 殿	(株)大阪ボイラー製作所 代表取締役社長(当会理事)
"	浅 田 英 樹 殿	ダイハツディーゼル株 取締役常務執行役員
"	野 口 浩 司 殿	(株)浪速ポンプ製作所 代表取締役社長
中国運輸局	吉 川 文 隆 殿	(株)ミカサ 取締役工業用品本部長

3. 会長表彰

- ・6月18日付で会員企業23社27名が会長表彰を受賞。同日開催予定であった第14回会長表彰式典及び祝賀会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

4. 船用マイスター

- ・4月に募集を行い、19社22名の推薦があった。第29回理事会終了後に認定証交付式を行う予定

第9章 監査等

1. 日本財団による監査

- ・昨年度中に日本財団監査部へ提出済みの基盤整備、海外事業関係及び技術開発関係の書類について、5月～8月にかけて監査結果報告が届き、いずれも適正に遂行していることが確認された。

2.(一財)日本船舶技術研究協会による監査

- ・8月31日にジェトロ共同事務所の2020年度事業運営について、同協会による監査が行われ、適正に執行していることが確認された。

指定代表者の変更

普通会員

(敬称略)

会社名	新	旧	変更日
(株)IHI原動機	代表取締役社長 赤松 真生	代表取締役社長 矢矧 浩二	令和3年6月 1日付
(株)オーケーエム	代表取締役社長 奥村 晋一	取締役会長 奥村 恵一	令和3年7月 1日付
川崎重工業(株)	IHIオート環境プロテクションズ 船舶用推進ディバイジョン長 執行役員 甲斐 芳典	顧問 大畠 健	令和3年6月 18日付
(株)北澤電機製作所	代表取締役社長 北澤 誠治	代表取締役会長 北澤 昇次	令和3年6月 18日付
(株)クラレ	代表取締役社長 川原 仁	代表取締役社長 伊藤 正明	令和3年1月 1日付
(株)神戸製鋼所	執行役員 加藤 丈晴	常務執行役員 森 啓之	令和3年5月 19日付
(株)サタケ	代表取締役社長 松本 和久	代表取締役社長 佐竹 利子	令和3年6月 1日付
品川重工(株)	代表取締役 栄野 隆	代表取締役 東一夫	令和3年7月 15日付
双日マシナリー(株)	執行役員 船舶用機械本部本部長 辻井 正浩	双日M&E(株) 代表取締役社長 大曾根 弘之	令和3年4月 1日付
ダイハツディーゼル西日本(株)	代表取締役社長 藤澤 弘一	会長 杉島 一次	令和3年6月 1日付
中国塗料(株)	執行役員 営業本部副本部長 光田 昌拳	執行役員 営業本部副本部長 大崎 昇	令和3年6月 1日付
(株)帝国機械製作所	代表取締役社長 米澤 良隆	取締役会長 吉田 久	令和3年6月 18日付
寺崎電気産業(株)	取締役 執行役員 西田 昌央	相談役 藤田 正一	令和3年6月 18日付
東京計器(株)	代表取締役社長執行役員 安藤 育	最高顧問 脇 憲一	令和3年6月 18日付
西芝電機(株)	代表取締役社長 高辻 哲二	取締役 小林 一三	令和3年5月 27日付
日本ピストンリング(株)	執行役員 岸谷 隆雄	代表取締役常務取締役 坂本 裕司	令和3年6月 18日付
日本無線(株)	代表取締役社長 小洗 健	取締役会長 荒健次	令和3年5月 26日付

富士貿易(株)	代表取締役社長 深田 雄	相談役 小野 正治	令和3年6月18日付
双葉テック(株)	代表取締役社長 中野 拓史	代表取締役社長 阿部 吉典	令和3年6月18日付
ボッシュ(株)	執行役員 上田 敦	専務執行役員 宗藤 謙治	令和3年6月 1日付
三井E&S造船(株)	代表取締役社長 船津 勇	代表取締役社長 古賀 哲郎	令和3年4月 1日付
三菱化工機(株)	代表取締役 取締役社長 田中 利一	相談役 山中 菊雄	令和3年6月18日付
ヤンマーパワーテクノロジー(株)	取締役 特機事業部長 廣瀬 勝	取締役 特機事業部 営業担当 梅垣 直也	令和3年6月18日付
(株)横浜通商	代表取締役社長 大津 隆一	代表取締役社長 中川 輝也	令和3年6月23日付
ロクステック・ジャパン(株)	取締役 マネジング・ディレクター 村越 元彰	取締役 ロジャー・リム	令和3年6月 1日付

賛助会員

(敬称略)

会社名	新	旧	変更日
MOLマリン＆エンジニアリング(株)	代表取締役社長 中島 孝	特別顧問 宮井 修二	令和3年7月15日付
(株)MTI	代表取締役社長 石塚 一夫	シニアフェロー 田中 康夫	令和3年7月14日付
常石造船(株)	代表取締役社長 奥村 幸生	代表取締役社長 河野 健二	令和3年1月 1日付
国立大学法人 東京海洋大学	産学・地域連携 推進機構長 婁 小波	産学・地域連携 推進機構長 黒川 久幸	令和3年4月 1日付
(一社)海洋水産システム協会	会長 森 高志	会長 津端 英樹	令和3年6月18日付
(一社)日本造船工業会	会長 宮永 俊一	会長 斎藤 保	令和3年6月23日付
(一社)日本船主協会	会長 池田 潤一郎	会長 内藤 忠顕	令和3年6月25日付
日本内燃機関連合会	会長 高畠 泰幸	会長 米澤 克夫	令和3年7月 2日付

名 簿

一般社団法人日本舶用工業会
令和3年10月18日

○役員名簿（理事58名、監事3名）

会長	木下 茂樹	ダイハツディーゼル(株) 代表取締役会長
副会長	木下 和彦	阪神内燃機工業(株) 代表取締役社長
〃	山下 義郎	株式会社シワテック 代表取締役社長
〃	久津 知生	三菱重工マリンマシナリ(株) 常務取締役
〃	廣瀬 勝	ヤンマーパワー・テクノロジー(株) 取締役 特機事業部長
〃	小田 雅人	BEMAC(株) 代表取締役社長
専務理事	安藤 昇	有識者
常務理事	園田 敏彦	有識者
〃	仲田 光男	有識者
赤松	真生	(株) IHI 原動機 代表取締役社長
赤阪	治恒	(株) 赤阪鐵工所 取締役
鶴鉄	二	イーグル工業(株) 代表取締役社長
新宅	章弘	伊吹工業(株) 代表取締役社長
小田	茂晴	潮流熱(株) 代表取締役社長
宇津木	智	(株) 宇津木計器 代表取締役社長
由上	裕海	(株) 大阪ボイラーメーカー 代表取締役社長
ト部	礼二郎	神奈川機器工業(株) 代表取締役社長
板澤	宏	かもめプロペラ(株) 代表取締役社長
甲斐	芳典	川崎重工業(株) エネギー・リューションズ&マリンカンパニー 船用推進ディビジョン長 執行役員
北澤	誠治	(株) 北澤電機製作所 代表取締役社長
中野	和幸	桑畠電機(株) 代表取締役社長
木内	稔之	(株) 金剛コルメット製作所 代表取締役社長
竹内	誠	(株) サクション瓦斯機関製作所 代表取締役社長
笛倉	敏彦	(株) ササクラ 代表取締役社長
山田	信一郎	三信船舶電具(株) 代表取締役社長
近藤	高一郎	JRCS(株) 代表取締役会長兼社長
川島	健	(株) ジャパンエンジンコーポレーション 代表取締役社長
照沼	國臣	(株) 湘南工作所 代表取締役社長
筒井	幹治	(株) シンコー 代表取締役社長
木村	晃一	大晃機械工業(株) 代表取締役社長

山田信三 大洋電機(株) 代表取締役社長
田邊照 株田邊空氣機械製作所 代表取締役社長
米澤良隆 株帝国機械製作所 代表取締役社長
寺本吉孝 株寺本鉄工所 代表取締役社長
光武渉 東亜工機(株) 代表取締役社長
安藤毅 東京計器(株) 代表取締役社長
中北健一 株中北製作所 代表取締役会長
中島崇喜 ナカシマプロペラ(株) 代表取締役社長
隅田和男 株浪速ポンプ製作所 取締役会長
栄藤忠重 ナブテスコ(株) 常務執行役員 船用カンパニー社長
高辻哲二 西芝電機(株) 代表取締役社長
千種成一郎 日新興業(株) 代表取締役社長
林安男 日本舶用エレクトロニクス(株) 代表取締役社長
岸谷隆雄 日本ピストンリング(株) 執行役員
岩波清久 日本ピラー工業(株) 代表取締役会長
小洗健 日本無線(株) 代表取締役社長
片山正典 株日立ニコトランスマッショソ 取締役社長
深田雄 富士貿易(株) 代表取締役社長
古野幸男 古野電気(株) 代表取締役社長
友藤公雄 兵神機械工業(株) 取締役社長
沖原正章 ボルカノ(株) 代表取締役社長
槙田實 株マキタ 代表取締役会長
松井源太郎 株マツイ 代表取締役社長
田中一郎 株三井E&Sマシナリー 代表取締役社長
田中利一 三菱化工機(株) 代表取締役社長
三輪元一郎 三元バルブ製造(株) 代表取締役社長
杉山直樹 ムサシノ機器(株) 特別顧問
大日常男 山科精器(株) 代表取締役会長
監事
十萬幹雄 神威産業(株) 代表取締役社長
安田薰 三和鉄工(株) 取締役会長
富田和志 ジャパン・ハムワージ(株) 代表取締役社長

○常任諮問委員名簿（23名）

中 山 弘 巳	株 I H I 回転機械エンジニアリング 取締役／生産センター長
石 井 常 夫	株石井工作所 代表取締役社長
本 田 有 志	株エヌ ゼット ケイ 代表取締役社長
大 石 哲 也	大石電機工業株 代表取締役社長
岡 本 圭 司	岡本鉄工株 代表取締役社長
倉 本 一 宏	株倉本計器精工所 代表取締役社長
能 登 隆	J F E エンジニアリング株 常務執行役員
佐 井 裕 正	中日輪船商事株 代表取締役社長
西 田 昌 央	寺崎電気産業株 取締役 執行役員
浜 屋 明	東洋エレクトロニクス株 代表取締役社長
金 原 利 道	日鍛バルブ株 代表取締役社長
濱 中 剛	濱中製鎖工業株 代表取締役社長
宮 川 建 男	バルチラジャパン株 代表取締役社長
山 鳥 剛 裕	ヒエン電工株 代表取締役社長
三 野 祯 男	日立造船株 代表取締役 取締役社長兼COO
百 田 昭 洋	株福島製作所 代表取締役社長
小 野 純 夫	兵神装備株 代表取締役会長
松 井 庸 介	櫻松井鉄工所 代表取締役社長
眞 鍋 将 之	眞鍋造機株 代表取締役社長
小 松 義 博	株丸上製作所 代表取締役社長
森 田 政 夫	株三井E & Sパワーシステムズ 代表取締役社長
菊 地 裕 之	森尾電機株 代表取締役社長
竹 長 潤	ヤマハ発動機株 渉外部マリン担当部長

○諮詢委員名簿（31名）

北 條 良 光	アズビル(株) 取締役執行役員常務
木 野 泰 雄	(株)宇都宮電機製作所 代表取締役会長
安 部 研	(株)大阪アサヒメタル工場 代表取締役社長
池 田 誠	鐵萬商事(株) 代表取締役専務
山 岡 靖 幸	(株)神崎高級工機製作所 代表取締役社長
中 園 英太郎	(株)五光製作所 代表取締役社長
田 中 靖 生	(株)サンフレム 取締役会長
島 田 雅 司	島田燈器工業(株) 代表取締役社長
木 戸 敬 彰	住友重機械ハイマテックス(株) 代表取締役社長
矢 橋 英 明	(株)関ヶ原製作所 代表取締役社長
松 本 隆 弘	(株)大晃産業 代表取締役
藤 澤 弘 一	ダイハツディーゼル西日本(株) 代表取締役社長
高 澤 功 一	(株)高澤製作所 代表取締役
高 階 義 尚	高階救命器具(株) 代表取締役社長
藤 山 幸二郎	(株)鷹取製作所 代表取締役
光 田 昌 挙	中国塗料(株) 営業本部 副本部長 兼営業統括部長（船舶）
吉 田 牧 男	東部重工業(株) 取締役会長
園 部 進 一	トータスエンジニアリング(株) 代表取締役社長
内 野 榮一郎	長崎船舶装備(株) 代表取締役社長
村 上 博 文	日本船燈(株) 代表取締役社長
増 田 龍 樹	日本プスネス(株) 代表取締役社長
白 幡 清一郎	日本ペイントマリン(株) 代表取締役社長
中 野 拓 史	双葉テック(株) 代表取締役社長
宇 野 孝 一	(株)平和製作所 代表取締役社長
逸 見 充 伸	(株)ヘンミ 代表取締役
上 田 敦	ボッシュ(株) 執行役員
宮 内 大 介	三浦工業(株) 代表取締役社長
杉 野 泰 子	明陽電機(株) 代表取締役社長
土 屋 恵 瞽	郵船商事(株) 代表取締役社長
伊 藤 薫	(株)リケン 代表取締役会長
大 竹 真	(株)YDKテクノロジーズ 代表取締役社長

別紙 1 - 3

令和 3 年 1 0 月 2 1 日

一般社団法人日本舶用工業会

代表理事・業務執行理事の職務執行状況一覧

(注: 以下「書面審議」とあるものは、書面による審議を行ったもの。また、基本的に委員会・WG の開催形態はオンライン又はオンライン併用)

月日	委員会等名称	出席代表理事	出席業務執行理事
5/26	第 2 9 8 回理事会 (オンライン併用)	山田会長、木下副会長、小野副会長、脇副会長、筒井副会長、山下副会長	安藤専務理事、園田常務理事、仲田常務理事
6/1	第 1 1 回海外漁船市場開拓検討WG		安藤専務理事、園田常務理事
6/3	第 1 8 回海外市場開拓検討WG		安藤専務理事、園田常務理事
6/4	第 1 回艦船電気機器技術委員会幹事会(特別・技術)		安藤専務理事、仲田常務理事
6/8	第 1 回冷凍・空調技術委員会		仲田常務理事
	第 1 7 回海外市場開拓検討委員会(書面審議)	小野副会長、筒井副会長	安藤専務理事、園田常務理事
6/18	第 5 6 回定期総会 (オンライン併用)	山田会長、木下副会長、小野副会長、脇副会長、筒井副会長、山下副会長	安藤専務理事、園田常務理事、仲田常務理事
6/18	臨時理事会 (オンライン併用)	木下会長、木下副会長、山下副会長、久津副会長、廣瀬副会長、小田副会長	安藤専務理事、園田常務理事、仲田常務理事
6/17	第 5 7 回PL特別委員会 (書面審議)		安藤専務理事、園田常務理事
6/22	艦船技術幹事会		仲田常務理事
6/28	第 2 9 回大形機関技術委員会・中形機関技術委員会・小形高速機関技術委員会		安藤専務理事、仲田常務理事
7/5	第 4 1 回冷凍空調部会・第 2 3 回冷凍空調業務委員会合同会議		安藤専務理事、園田常務理事
7/30	第 8 回全体会合ベンダー(OSV)		安藤専務理事、園田常務理事
7/30	第 8 回全体会合パッケージ(OSV)	木下会長、廣瀬副会長、小田副会長	安藤専務理事、園田常務理事
8/5	第 1 9 回海外市場開拓検討WG		安藤専務理事、園田常務理事

8/26	第38回人材養成検討委員会	山下副会長	安藤専務理事、園田常務理事
8/27	第30回大形機関技術委員会・中形機関技術委員会・小形高速機関技術委員会		仲田常務理事
8/30	第20回国際展示会WG		安藤専務理事、園田常務理事
8/30～9/1	第1回次世代海洋エンジニア会		安藤専務理事、仲田常務理事
9/3	第1回PCB含有製品の掘り起しWG		仲田常務理事
9/21	第22回技術開発評価委員会		安藤専務理事、仲田常務理事
9/30	第58回PL特別委員会		安藤専務理事、園田常務理事
10/04	長崎総合科学大学・船用工業説明会		園田常務理事
10/11	第31回大形機関技術委員会・中形機関技術委員会・小形高速機関技術委員会		安藤専務理事、仲田常務理事
10/11	第2回艦船技術幹事会		安藤専務理事、園田常務理事 仲田常務理事
10/13	第34回技術開発戦略検討委員会	木下会長、久津副会長、廣瀬副会長	安藤専務理事、仲田常務理事
10/13	第18回海外市場開拓検討委員会	久津副会長、小田副会長	安藤専務理事、園田常務理事
10/14	第38回グローバル戦略検討委員会	木下会長、久津副会長、廣瀬副会長、小田副会長	安藤専務理事、園田常務理事
10/14	第249回政策委員会	木下会長、木下副会長、山下副会長、久津副会長、廣瀬副会長、小田副会長	安藤専務理事、園田常務理事 仲田常務理事
10/18	第42回冷凍空調部会・第24回冷凍空調業務委員会合同会議		安藤専務理事、園田常務理事
10/18	第2回スマートナビゲーションシステム研究会4		仲田常務理事

人材確保・養成に関する事業の実施企業一覧

(一社)日本船用工業会

1) 船用工業講義

神戸大学「最新船用機器・技術概論」

造 船	川崎重工業株
塗 料	中国塗料株
中形ディーゼル	ヤンマー・パワーテクノロジー株
ポンプ	兵神機械工業株
冷凍機・空調機	潮冷熱株
熱交換器	山科精器株
救命機器	島田燈器工業株
配電盤・始動器盤	大洋電機株
商 社	富士貿易株
航 海 計 器	古野電気株

ボイラー	(株)大阪ボイラー製作所
大形ディーゼル	川崎重工業株
プロペラ	ナカシマプロペラ株
舵・操舵機	ジャパン・ハムワージ株
甲板機械	川崎重工業株
ハッチカバー	イワキテック株
発電機・電動機	西芝電機株
制御機器	JRCS株
消火機器	日本ドライケミカル株

関西海事教育アライアンス「海上輸送技術特論」

海上輸送と船用技術	(一社)日本船用工業会
高度船舶管理システムの概要と最新技術	阪神内燃機工業株 ヤンマー・パワーテクノロジー株
大形・中形ディーゼル機関の概要と最新技術	(株)IHI 原動機
長距離通信の概要と最新技術	日本無線株
航海計器の概要と最新技術	古野電気株
環境保全のための船用機器の概要と最新技術	三浦工業株

東京海洋大学「船用工業実務論」

造 船	川崎重工業株
中形ディーゼル	ダイハツディーゼル株
ポンプ	兵神機械工業株
熱交換器	(株)サクション瓦斯機関製作所
発電機・電動機	大洋電機株
ハッチカバー	イワキテック株
航 海 計 器	東京計器株
塗 料	日本ペイントマリン株

大形ディーゼル	(株)三井 E&S マシナリー
プロペラ	かもめプロペラ株
甲板機械	川崎重工業株
制御機器	日本無線株
冷凍機・空調機	ダイキン MR エンジニアリング株
ボイラー	三浦工業株
配電盤・始動器盤	JRCS株

東京海洋大学・大学院「最新船用機器学」

造 船	川崎重工業株
中形ディーゼル	ダイハツディーゼル株
ポンプ	(株)シンコー
甲板機械	川崎重工業株
発電機・電動機	大洋電機株
ボイラー	アルファ・ラバル株
配電盤・始動器盤	BEMAC株

大形ディーゼル	(株)三井 E&S マシナリー
プロペラ	かもめプロペラ株
塗 料	日本ペイントマリン株
熱交換器	神威産業株
冷凍機・空調機	日新興業株
航 海 計 器	東京計器株

2) 船用工業説明会

神戸大学

(株) IHI 原動機
(株) 共立機械製作所
ダイハツディーゼル(株)
寺崎電気産業(株)
ナカシマプロペラ(株)
日新興業(株)
日立ニコトランスマッション
ボルカノ(株)
ヤンマー・ホールディングス(株)

(株) アイメックス
(株) ササクラ
(株) 鷹取製作所
テラテック(株)
ナカタ・マックコーポレーション
日本無線(株)
(株) 福井製作所
真鍋造機(株)
(株) YDK テクノロジーズ

イワキテック(株)
ジャパンエンジンコーポレーション
(株) 田邊空氣機械製作所
(株) 中北製作所
西芝電機(株)
BEMAC(株)
富士貿易(株)
(株) 三井 E&S グループ

高知大学

(株) SKK

長崎総合科学大学

ナカシマプロペラ(株)

阪神内燃機工業(株)

日本ピラー工業(株)

3) オープンキャンパス

東京海洋大学

郵船商事(株)

4) 乗船研修

汐路丸(申込企業)(募集後に緊急事態宣言が延長され、大学判断で中止された。)

(株) IHI 原動機
(株) ササクラ
ダイハツディーゼル(株)
日本船用エレクトロニクス(株)

イーグル工業(株)
島田燈器工業(株)
ナカシマプロペラ(株)
明陽電機(株)

かもめプロペラ(株)
品川重工(株)
日新興業(株)
ヤンマーパワーテクノロジー(株)

5) 英語講座

ビジネス英語初級講座

(株) IHI 原動機
イワキテック(株)
㈱浪速ポンプ製作所
富士貿易(株)
㈱マヤテック

(株) アイメックス
東亜工機(株)
日本船用エレクトロニクス(株)
古野電気(株)
(株) 横浜通商

イーグル工業(株)
長崎マリンサービス(株)
BEMAC(株)
㈱マキタ

プレゼンテーション英語講座

(株) アイメックス
ダイハツディーゼル(株)
BEMAC(株)
(株) 三井 E&S マシナリー

イーグル工業(株)
長崎マリンサービス(株)
富士貿易(株)

商船三井テクノトレード(株)
日本船用エレクトロニクス(株)
㈱マキタ

船用実践英語講座

かもめプロペラ(株)
東亜工機(株)
日新興業(株)
株)マヤテック

(株)ササクラ
東部重工業(株)
富士貿易(株)

(株)帝国機械製作所
ナカシマプロペラ(株)
(株)マキタ

以上

次世代海洋エンジニア会 参加企業一覧

(一社)日本舶用工業会

(参加企業：31社41名)

(株)赤阪鐵工所(2名)

イーグル工業(株)

(株)宇津木計器

(株)M T I

(株)カシワテック

(株)京泉工業

(株)ササクラ

(株)サンフレム

(株)ジャパンエンジンコーポレーション

大晃機械工業(株)(2名)

ダイハツディーゼル(株)(3名)

大洋電機(株)

高階救命器具(株)

(株)鷹取製作所

(株)帝国機械製作所

東京計器(株)

ナブテスコ(株)

西芝電機(株)

バルチラジャパン(株)(3名)

阪神内燃機工業(株)

B E M A C(株)(2名)

ヒエン電工(株)(2名)

(株)日立ニコトランスマミッション

(株)福井製作所

富士貿易(株)

古野電気(株)(2名)

兵神機械工業(株)

三浦工業(株)(2名)

三菱重工マリンマシナリ(株)

山科精器(株)

ヤンマーパワー・テクノロジー(株)

以上

JSMEA「海ごみゼロウィーク 2021」の活動状況

別紙1－6

2021年10月15日現在

実施(予定)日	時間	都道府県	グループ名	場 所	参加企業 ○:リーダー会社	参加 (予定) 人数
1 5月22日(土)	8:00～9:00	佐賀	JSMEA-TOAクリーン隊	七浦海浜公園 (鹿島市七浦音成甲)	○東亜工機(株)	95
2 6月5日(土)	10:00～11:00	福井	JSMEA-浪速ポンプ製作所海ごみなくし隊	三国サンセットビーチ (坂井市三国町)	○(株)浪速ポンプ製作所	54
3 6月6日(日)	8:00～9:00	愛媛	JSMEA-愛媛隊	鴨池海岸公園 (今治市大西町九王甲)	○BEMAC(株)、眞鍋造機(株)、四国溶材(株)	34
4 6月26日(土)	14:00～15:00	兵庫	JSMEA-KEMEL海ごみなくし隊	高砂海浜公園(向島公園)周辺	○イーグル工業(株)	25
5 7月3日(土)	9:00～11:00	広島	JSMEA-尾道地区ビーチクリーン隊	立花海岸 (尾道市向島町)	○(株)寺本鉄工所	37
6 9月23日(木)	8:30～10:30	静岡	JSMEA-明陽クリーン隊	三保の松原周辺の海岸 (静岡市清水区)	○明陽電機(株)、(株)チノー	55
7 9月25日(土)	9:00～11:00	福井	JSMEA-浪速ポンプ製作所海ごみなくし隊	浜地海水浴場 (坂井市三国町)	○(株)浪速ポンプ製作所	34
8 10月11日(月)	13:30～14:15	高知	JSMEA-高知地区海ごみなくし隊	種崎海水浴場海岸 (高知市種崎)	○(株)SKK	5
9 10月18日(月)	13:00～13:30	広島	JSMEA-中国塗料海きれいにし隊	中国塗料広島本社付近 (大竹市明治新開)	○中国塗料(株)	13
10 10月20日(水)	08:30～10:30	兵庫	JSMEA-ジャパンエンジンコーポレーション明石二見クリーン作戦	西岡浜海浜公園周辺 (明石市魚住町)	○(株)ジャパンエンジンコーポレーション	40
11 10月25日(月)	13:00～13:30	広島	JSMEA-中国塗料海きれいにし隊	中国塗料広島本社付近 (大竹市明治新開)	○中国塗料(株)	10
12 11月20日(土)	9:00～11:00	岡山	JSMEA-ナカシマプロペラクリーン隊	社会福祉法人 旭川荘 (岡山市北区)	○ナカシマプロペラ(株)	260

プレス発表資料一覧

(一社) 日本舶用工業会

- ・ 6月10日 神戸大学において「舶用工業説明会」をオンラインにて実施
- ・ 6月18日 第56回定期総会を開催
- ・ 6月18日 新旧会長による記者発表
- ・ 7月 5日 関西海事教育アライアンスにおいて舶用工業講義を開講
- ・ 7月15日 令和3年度ビジネス英語初級講座をオンラインにて実施
- ・ 8月10日 神戸大学において令和3年度舶用工業講義をオンライン形式で実施
- ・ 8月10日 Offshore Technology Conference 2021展示会に参加
- ・ 8月26日 令和3年度 当会実施事業に関するアンケート調査の結果について
- ・ 8月27日 PT WINTERMAR OFFSHORE MARINE TbKと協力協定を締結(OSV基本設計図面構築事業)
- ・ 8月30日 「Offshore Technology Conference 2021展示会」に参加
- ・ 9月 8日 高知大学のキャリア教育講座において当会会員企業が講演
- ・ 9月 7日 次世代海洋エンジニア会を本格始動
- ・ 9月15日 令和3年度英語プレゼンテーション講座をオンラインで開催
- ・ 9月24日 OSV 建造推進に関する覚書を締結
- ・ 10月 1日 令和3年度「海運・造船概論」講座をオンラインにて配信開始
- ・ 10月 6日 長崎総合科学大学で「舶用工業説明会」を実施